

令和3年度

宮城県農業行政の概要

令和3年4月

宮城県農政部

◇ 御利用に当たって

本書は、令和3年度の宮城県の農業行政がどのような方針のもとで、どのように施策を展開していくのか示し、関連事業やその推進組織、予算の概要や各種計画等を記載しています。

県民の皆さま、産業活動に携わる事業者の方々、関係団体並びに市町村をはじめ、関係各位に広く御活用いただければ幸いです。

目 次

I	令和3年度宮城県農業行政の重点方針	1
II	令和3年度主要事業等の概要	7
1	施策体系別主要事業等一覧	7
2	主要事業の概要	18
3	宮城の将来ビジョン実施計画掲載事業	32
4	政策課題枠事業一覧	34
5	令和3年度地方創生推進交付金事業一覧	35
6	令和3年度「みやぎ環境税」活用事業一覧	36
7	令和3年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	37
8	令和3年度「産業廃棄物税」活用事業一覧	38
III	主な計画の概要	39
1	第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画	39
2	その他の主な計画	41
IV	組織と各課室・機関の主な業務	43
1	農政部組織図	43
2	地方振興事務所組織図	44
3	各課室の主な業務と連絡先	45
4	各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先	46
V	審議会等	47
	農政部関連審議会等一覧	47
VI	令和3年度農政部当初予算の概要	49
VII	付録	52
1	地域振興立法5法の指定状況	52
2	用語集	55

I 令和3年度宮城県農業行政の重点方針

「共創力強化」

～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～

I 現状と課題

東日本大震災から10年が経過し、大区画農地の整備など、これまでの創造的な復興の取組により、100haを超える大規模土地利用型農業法人や、高度な環境制御技術を導入した先進的施設園芸に取り組む法人が増加しています。

一方、人口減少や高齢化に伴い、国内の食の市場規模が縮小するとともに、農家数の減少も加速しており、国内外での市場開拓、生産現場での労働力不足への対応が課題となっています。また、集落機能の低下や深刻化する野生鳥獣被害、さらには、大規模化・頻発化する自然災害、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行などへの対応も課題です。

II 基本方向

本県の農業・農村における課題を解決するため、県では令和3年3月、農業・農村の振興に関する基本的な計画である「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画(以下、第3期基本計画)」を策定しました。令和3年度は10年を計画期間とする第3期基本計画の初年度であり、計画の目標達成に向け、各種施策を推し進めていくための重要な年となります。

そこで、第3期基本計画に掲げる「豊かな食」、「儲ける農業」、「活力ある農村」を実現するため、実需者ニーズに対応するための産地生産体制の整備や食品製造業との連携強化による「食のバリューチェーンの構築」、先進的施設園芸や大規模露地園芸の振興による「園芸の拡大」、労働力不足などに対応したアグリテックの導入や鳥獣被害防止対策へのICTの活用など「デジタル化の推進」、関係人口との連携による「農村のなりわい創出」、洪水被害を緩和する田んぼダムの導入等による「自然災害への対応」をはじめとした各種施策を展開するとともに、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応や令和元年東日本台風被害からの復旧・復興に取り組めます。

これらの取組を農業者だけでなく、消費者も含め食と農に関わる人材が結びつき、活躍することにより、豊かな食と農の未来を築けるよう展開します。

Ⅲ 重点施策

基本項目 1 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

消費者のみやぎの食と農に対する理解を深める取組や、生活様式の変化に対応した新たな販売方法の構築や産地から実需者までが有機的に連携し付加価値を向上させるバリューチェーンの構築などにより、みやぎの食材の利用拡大を図ります。また、生産工程でのリスク管理を強化し、安全・安心な食料の安定供給を図ります。

（1）県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

- ・体験を通じたみやぎの食と農に対する理解を促進するため、食に関する情報を発信する人材の小中学校等への派遣や高校生地産地消お弁当コンテストの開催、農山漁村地域への宿泊や農林漁業体験などによる都市農村交流活動の取組を支援します。
- ・「食材王国みやぎの伊達な乾杯条例」に基づき、県産酒と県産食材の消費を拡大するため、地産地消の啓発、地産地消推進店との連携や販売会などに取り組みます。

（2）生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

- ・みやぎの食材の付加価値向上と生産拡大のため、食品製造業者のニーズを把握するとともに県内産地とのマッチングを進め、県内産地・流通業者・実需者等によるネットワークの構築、産地における実需者ニーズに対応するための生産体制の整備などに対して支援します。
- ・一層の消費拡大のため、「だて正夢」などのみやぎ米や、「にこにこベリー」などの仙台いちご、仙台牛等を中心とする良質な県産食材の更なる認知度向上やブランド化に取り組むとともに、総合的なプロモーションを展開します。
- ・新型コロナウイルス感染症対策など新しい生活様式に対応した販路の拡大を図るため、ECによる販売拡大やデジタルデータを活用したマーケティングノウハウの習得を支援します。

（3）県民への安全・安心な食料の安定供給

- ・国際水準 GAP の実践と認証取得を推進するため、農業者を対象とした研修会の開催や指導員等の養成に取り組むとともに、農業高校等による農業教育機関の認証取得を支援します。
- ・自然災害など非常時における事業継続の体制強化を進めるため、農業者による事業継続計画（BCP）策定を推進するとともに、あわせて「農業経営収入保険制度」の周知と加入を進めます。
- ・安全・安心な畜産物を安定供給するため、家畜伝染病（豚熱・鳥インフルエンザ等）への防疫体制の強化及び飼養衛生管理基準の遵守などの取組を進めます。

- ・放射性物質の基準値を超過した県産農畜産物の市場流通を防止するため、効率的な検査体制の下で、放射性物質検査を実施します。また、畜産物の生産環境の安全を確保するため、土壌や飼料等の放射性物質検査を実施します。

基本項目2 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開(儲ける農業)

意欲ある多様な農業人材の確保・育成に取り組むとともに、アグリテックの普及や農地の大区画整備による集積・集約を進め、収益性の高い農業経営を拡大します。高度な環境制御技術を導入した先進的施設園芸及び大規模露地園芸の振興、産地からの実需者までのバリューチェーンの構築により、収益性の高い園芸生産を拡大します。

(1) みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

- ・農業の持続的発展を図るため、家族経営体や農業法人等の意欲ある農業経営者に対し、経営課題に対応した専門家派遣や施設整備等の支援により、経営の安定化・高度化及び円滑な経営継承を進めます。
- ・多様な農業人材を育成するため、営農発展段階に応じた研修や資金制度の活用による新規就農者の技術力・経営力向上や、農業大学校における農業の専門的知識・技術の習得による即戦力となる人材育成、女性農業者のキャリアアップ支援や農業現場の就労環境整備などを進めます。
- ・多様な農業人材を確保するため、企業の農業参入や農福連携、雇用就農者の独立の取組を支援します。また、農業労働力の確保を図るため、外国人材等の就労環境整備などを進めます。

(2) 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

- ・労働力不足や労働環境改善に対応するため、IoT、ロボットなどの先進技術を活用した「アグリテック」の普及・拡大を進め、効果的な経営管理や省力・低コスト化の取組を進めます。
- ・農畜産物の生産性向上と高品質化を図るため、気候変動に適応した栽培技術や高収益作物の安定生産のための栽培技術の開発や水稻の新品種の育成、農業者への普及に取り組むとともに、牛の受精卵関連技術の活用や遺伝子解析技術の家畜育種への応用などを進めます。

(3) 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

- ・競争力のある農業生産基盤を整備するため、農地の大区画化を図るとともに、野菜等の高収益作物の導入による収益性の向上を目指し、農地の汎用化を進めます。

- ・中山間地域等における農業生産の効率化を図るため、簡易な基盤整備事業等による耕作条件の改善に取り組むとともに、地域の共同活動による保全管理等により荒廃農地の解消に努め、優良農地を確保します。
- ・農業の生産性向上と競争力強化を図るため、農地中間管理事業の活用を促進し、「人・農地プラン」に位置づけられた担い手への農地の集積・集約化を加速します。

(4) 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

- ・先進的施設園芸を拡大するため、設備の導入支援や技術の普及による高度環境制御技術の面的拡大のほか、ワンストップ相談対応など企業が参入しやすい環境を整備します。
- ・大規模露地園芸を振興するため、機械化一貫体系やアグリテックの導入支援を図ることで、モデルとなる生産拠点を築くとともに、水田における安定生産技術を確立し、担い手への農地集積や農地整備事業による水田での園芸作物栽培の条件整備を進めます。
- ・実需者との安定した取引を図るため、県内産地・流通業者・実需者等によるネットワークの構築、産地における実需者ニーズに対応するための生産体制や一次加工施設の整備などを支援します。

(5) 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

- ・需要に応じた米生産を行うため、実需との連携による事前契約や、業務用米の多収栽培技術実証、「金のいぶき」の生産拡大等に取り組みます。また、水田をフルに活用し、園芸作物や麦、大豆、飼料用米、輸出用米等の生産拡大を図ります。
- ・水田での園芸作物の生産拡大を図るため、機械化一貫体系やアグリテックの導入支援、農地整備事業等での条件整備を進めます。

(6) 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

- ・経済のグローバル化に伴う輸入畜産物に対応するため、畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体に取り組む施設整備等を支援するとともに、能力の高い繁殖雌牛の導入等を支援し、畜産生産基盤の強化を進め、畜産物の安定供給を図ります。
- ・自給飼料の生産拡大を進めるため、飼料用稲専用品種の利用や優良品種の活用による牧草・飼料作物の生産性向上を図ります。
- ・競争力の強化を図るため、産肉能力等の高い優良種雄牛の造成等による優良肉用子牛の生産拡大と生産性の向上を図ります。

基本項目3 ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築(活力ある農村)

農山漁村地域を支える人材や関係人口（ひと）の育成・拡大を図る取組とあわせて、これらの人材が持続的に地域と関わりが持てるよう、地域資源（もの）を生かした「なりわい」を創出（ちえ）し、雇用機会や所得の確保を図ります。また、野生鳥獣対策、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮や農村地域において安全で安心した生活ができるよう、環境整備を図るとともに、流域治水、基幹的農業水利施設の計画的な整備や機能保全対策等の推進により、農村地域における防災・減災対策等の取組を進めます。

（1）関係人口と共に創る活力ある農村

- ・地域住民が主体的に活動する機運を高めるため、地域活動の企画や運営の支援を行うことにより、住民の地域づくりへの積極的な関与を促し、集落の体制整備やリーダーの育成を図ります。
- ・都市と農村の交流拡大による関係人口の創出を図るため、農山漁村交流拡大プラットフォームを活用した農山漁村地域と事業者のマッチングや、集落の合意形成を図るワークショップ、人材育成研修等を行い、多様な参画者による交流活動が行える体制づくりを支援します。また、多様な働き方・ライフスタイルの進展を見据え、都市部からの関係人口など多様な人材を活用した農山漁村地域コーディネーターの掘り起こしや育成、農泊等の受入れ体制づくりを支援します。
- ・住みたくなる農山漁村を実現するため、研修会等の開催やモデル地区の設置など、地域の実情にあったデジタル技術を活用した農山漁村デザイン策定の取組を支援します。

（2）地域資源を活用した多様ななりわいの創出

- ・農山漁村における所得や雇用の増大を図るため、専門家派遣や機械・設備の整備等を支援し、農畜産物等の地域資源を活用した6次産業化の取組を進めます。
- ・持続可能な農山漁村の構築を図るため、地域資源の掘り起こしや地域食材等のペアリング商品・サービスの開発等を推進することにより、多様ななりわい（ビジネス）の創出等を支援します。

（3）環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

- ・農業の持続的な発展及び環境と調和のとれた農業生産を確保するため、農業生産に由来する環境負荷を低減する有機農業等の取組を支援します。
- ・自然環境や良好な農村景観の保全、水源のかん養、洪水防止など、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、農道等の保全管理に対する地域の共同活動を支援するとともに、地域の活性化を図るため、人材育成や地域資源の利活用など、農地や土地改良施設の利活用を基本とする地域住民活動の多様な展開を促進します。

- ・効果的な鳥獣被害防止対策を推進するため、ICT活用による省力化実証試験や、集落ぐるみの鳥獣被害対策モデル地区を設定し、効果的な侵入防止柵の設置及び管理、集落の環境整備などを行う体制づくりを支援します。

（４）農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

- ・農業用ため池について、万が一の決壊事故等に備え、地域住民の自主的な避難活動や、普段からの防災意識の向上に活用できるハザードマップの作成及び公表に取り組めます。また、決壊等の重大事故を防止するため、地元市町村等と連携して、地震・豪雨等に対する安全度調査を行い、必要な対策工事に取り組むとともに、監視体制の整備やため池サポートセンターによるため池の保全管理の強化を図ります。
- ・洪水被害を緩和する「田んぼダム」の取組を拡大するため、モデル地区の設定、効果の検証を行うとともに適地の選定について検討します。また、農業用利水ダムや農業用ため池について、豪雨時等における洪水貯留機能を発揮するための保全管理に取り組めます。
- ・農業生産活動や地域排水を担う農業水利施設等の機能を安定的に発揮させるため、効果的な予防保全対策及び長寿命化対策などのストックマネジメントを進めるとともに、老朽化が進んだ施設等の機能回復や施設更新などに取り組めます。
- ・生活環境の改善と生産性の高い農業の実現に向け、農業集落排水など農村地域の生産基盤や生活環境施設などの保全管理・整備を支援します。
- ・令和元年東日本台風災害からの早期の営農再開を達成するため、関係機関と協議調整を進め、農地・農業用施設の復旧に取り組めます。

II 令和3年度主要事業等の概要

1 施策体系別主要事業等一覧

令和3年度農業行政の重点方針で定めた重点施策の体系別に主要事業等を整理したものです。

<p>〔表の見方〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業名 「新・宮城の将来ビジョン推進事業」に位置付けられている事業は、原則として「新・宮城の将来ビジョン推進事業」名で記載しています。 ○R2年度補正予算 R2年度補正予算のうち、国のR2年度補正でR3年度も実施する事業の予算額を記載しています。 ○主要事業No 「主要事業概要一覧(p18記載)」の事業No.を記載しています。 ○将来ビジョン 「新・宮城の将来ビジョン推進事業」について、「新・宮城の将来ビジョン」の取組の番号を記載しています。(p32参照) ○その他 以下のとおり、記載 <ul style="list-style-type: none"> ・「政策課題枠事業」→「政」(p34参照) ・「地方創生推進交付金事業」が含まれている場合→「創」(p35参照) ・「みやぎ環境税活用事業」が含まれている場合→「環」(p36参照) ・「みやぎ発展税活用事業」が含まれている場合→「発」(p37参照) ・「産業廃棄物税」が含まれている場合→「廃」(p38参照) ・新規事業→「新」 ・再掲→「(再)」 									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

基本項目1 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給(豊かな食)

(1) 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

No.	事業名	事業内容	R2年度補正予算(千円)	R3年度当初予算(千円)	担当課(室)	主要事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	食育・地産地消推進事業	県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全県的に推進する。		9,993	食産業振興課		3	創	
2	むらまち交流拡大推進事業	農林漁業地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		4,293	農山漁村なりわい課		2		

(2) 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

No.	事業名	事業内容	R2年度補正予算(千円)	R3年度当初予算(千円)	担当課(室)	主要事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェアの開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。		5,674	食産業振興課		3	政創	
2	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。		2,604	食産業振興課		3		
3	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	県産農林水産物等の広報PRを行い、信頼回復と消費拡大を図る。		30,000	食産業振興課		復2		
4	物産展等開催事業	全国主要都市の百貨店で物産展を開催することにより、本県産品の展示販売と誘客のための観光PRを実施する。		10,945	食産業振興課				

5	首都圏県産品販売等拠点運営事業	県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のため、首都圏アンテナショップの運営管理を行う。		225,096	食産業振興課		3		
6	デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	急速に進んでいる消費のデジタルシフトに対応するため、デジタルデータの収集・分析を通じて、県産品へ関心を持つ顧客層の把握と効果的な誘客を図る新たな販売支援の仕組み「県産品販売促進モデル」を構築する。		59,000	食産業振興課	2	3	3	創新
7	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	地域食材を活用した商品開発経費の補助や商談会の開催等により、一次産品の仕入から製品の流通・販売に至る各段階における付加価値を高め、食のバリューチェーンを構築する。		29,919	食産業振興課			3	政創
8	インターネット等を活用した県産品販売支援事業	大手ECモール内に設置する「宮城県WEB物産展」において、割引クーポンを発行し、県産品の販売促進を図る。	26,000		食産業振興課				
9	県産食品の売上回復に向けた販売促進事業	東京アンテナショップの売上回復の一環として、企業向け専用ECサイトを物産振興協会に設置する。	4,000		食産業振興課				
10	宮城米広報宣伝事業	「米どころ宮城」の知名度向上と、宮城米の消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、首都圏等大消費地でのPR活動等の販売支援を行う。		9,867	みやぎ米推進課				
11	園芸作物サプライチェーン推進事業	法人等が収穫・調整・出荷等の機械・施設を整備しながら、生産・流通・販売のサプライチェーンを構築する取組への支援を行う。		78,928	園芸推進課	5	3	3	政創
12	県育成いちご新品种「ここにこベリー」展開事業	「ここにこベリー」の生産拡大と新たな販路拡大に向けた取組を推進する。		6,506	園芸推進課	5	3	3	
13	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	震災後の本県畜産産業の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。		3,694	畜産課			3	

(3) 県民への安全・安心な食料の安定供給

No.	事業名	事業内容	R2年度 補正予算 (千円)	R3年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	農林水産物放射性物質対策事業	県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。		3,004	食産業振興課	1	復3		
2	土壌由来リスク対策事業	低カドミウム吸収イネの現地導入実現に向け、品種育成と現地実証を行う。また、カドミウムとヒ素両方を吸収抑制できる技術の検討を行う。		3,856	みやぎ米推進課		3		
3	GAP認証取得推進事業(農産物)	研修会の開催などにより国際水準GAPの導入推進や人材育成を図るとともに農業教育機関の認証取得を支援し、後継者世代の理解浸透を図る。		3,878	みやぎ米推進課		3		
4	農産物放射能対策事業	県産農産物等の放射性物質濃度を測定し、農産物等の安全確認を行うとともに、結果を公表し不安の解消を図る。		18,801	園芸推進課	1	復3		
5	放射性物質影響調査事業(畜産)	原乳、牧草等粗飼料、草地土壌等の放射性物質検査を実施し、本県畜産物の安全性を確認する。		7,588	畜産課	1	復3		
6	給与自粛牧草等処理円滑化事業	放射性物質に汚染され利用できなくなった稲わら等の一時保管施設の設置等を行い、保守管理を行う。また、畜産試験場に保管されている汚染牧草の場内草地への還元試験を実施する。		35,750	畜産課		復3		
7	肉用牛出荷円滑化推進事業	出荷される肉用牛全頭について、県が放射性物質を検査するほか、廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。		43,776	畜産課	1	復3		

8	GAP認証取得推進事業(畜産物)	畜産農家が持続可能で安定した経営を続けるため、東京オリンピック・パラリンピックへの食材調達基準にもなっているJGAP又はGLOBALG. A. Pへの取組と認証取得を推進する。	1,595	畜産課					
9	家畜伝染病予防事業	家畜伝染病の発生予防とまん延防止、安全な畜産物の安定供給を図るため、家畜伝染病予防法に基づき、牛海綿状脳症(BSE)や高病原性鳥インフルエンザをはじめとする各種家畜の伝染性疾病対策を継続的に実施する。	46,387	畜産課					
10	豚熱等発生予防対策事業	養豚場での豚熱の発生予防を目的に、豚熱ワクチン接種と免疫付与状況確認検査を実施する。	271,149	畜産課	9				
11	家畜保健衛生費	家畜保健衛生所及び解剖施設の維持管理を行うほか、死亡牛BSE検査に係る業務補助委託及び施設管理を行う。	32,010	畜産課					
12	家畜衛生対策事業	BSE等の動物由来感染症への対応、動物用医薬品の適正使用、伝染性疾病及び慢性疾病への対策を図るため、家畜保健衛生所による高度な検査診断技術の提供と最新での確かな指導を行う。	23,830	畜産課					

基本項目2 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開(儲ける農業)

(1) みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

No.	事業名	事業内容	R2年度 補正予算 (千円)	R3年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	農業経営基盤強化促進事業	農業経営の基盤強化を図るため、担い手育成総合支援協議会の活動を支援するとともに、農業の担い手による融資を活用した農業用機械・施設等を導入する際、融資残を補助する。		202,640	農業振興課	6	3		予算のうち50,000千円は福島県沖地震、R2大雪支援で追加補正
2	農業経営者総合サポート事業	農業経営の高度化に関する課題に対応するため、農業経営相談所の活動を支援するとともに、農業経営相談所による経営相談・診断を受けた集落営農組織等の法人化への取組を支援する。		13,333	農業振興課		4		
3	みやぎの農業多様な人材活躍推進事業	中小規模、家族経営体による新たな取組、雇用就農者の独立等へ支援するとともに、雇用就農者や障害者、外国人材等多様な人材の就労環境整備への取組を支援する。		24,500	農業振興課	6	3	創	
4	担い手確保・経営強化支援事業	人・農地プランの作成地区において、農地中間管理事業を活用し先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む中心経営体が、融資を活用して農業用機械、施設を導入する際、融資残を補助する。		200,000	農業振興課				
5	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進めるためのワンストップ相談窓口の設置運営、受入体制整備等を実施する。		589	農業振興課		3		
6	みやぎのキラリ輝く女性応援事業	女性農業者が働きやすい就業環境整備を支援する。		15,500	農業振興課	6	10	創	
7	みやぎ型農福連携普及拡大事業	みやぎ農福連携ネットワークの多様な人材を活用したプラットフォームを設置し、農業と福祉とのマッチングなどの農福連携の取組を推進する。		5,000	農業振興課	6	10	創	
8	アグリビジネス経営体確保育成事業	(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成支援を展開するとともに、付加価値の創出を図る経営体や園芸産出額の増大を図る大規模園芸生産法人による施設整備等を補助する。		125,412	農業振興課		3	発	

9	農林水産金融対策事業(農業)	意欲と能力を持つ農業者が必要とする農業経営を改善するための長期・低利資金、償還負担を軽減するための資金等に対して 利子補給を行うことにより、円滑な資金の融通を図る。また、自然災害や社会的・経済的環境の変化により経営が悪化した農業者に対し、金融機関や市町村との連携を図りながら農業経営の維持・再建等に必要資金を融通する。		111,491	農業振興課	4		
		(農業近代化資金利子補給)		(104,051)				
		(中山間地域活性化資金利子補給)		(143)				
		(農業経営負担軽減支援資金利子補給)		(2,179)				
		(農林業経営サポート資金利子補給事業)		(4,075)				
		(農林業災害対策資金利子補給(R2年))		(412)				
		(農林業災害対策資金利子補給(R3年))		(631)				
10	地域を守る, 集落営農モデル支援事業	集落営農組織からモデル経営体を選定し、農業改良普及センター、革新支援専門員が専門家と連携し、将来ビジョンの作成支援等を行う。		8,000	農業振興課	6	4	
11	新たな農業担い手育成プロジェクト	新規就農者の確保育成, 農業大学の運営を支援する。		334,300	農業振興課	6	4	
		(青年農業者育成確保推進事業)		(330,067)				
		(新規就農者支援事業)		(936)				
		(農業大学短期研修費)		(3,297)				

(2) 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

No.	事業名	事業内容	R2年度 補正予算 (千円)	R3年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No	将来 ビジョン	その他	備 考			
1	アグリテック活用推進事業(農業)	スマート農業技術の実証事業により、実証されたスマート農業技術等の普及拡大を図るとともに、スマート農業技術の支援体制を強化し、生産性向上、経営改善支援を行う。		14,660	農業振興課	3	3	政創				
2	県単独試験研究費	水稻やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに、農産物の低コスト、省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。		67,374	農業振興課							
		(農園研)		(32,646)							3	環 廃
		(古試)		(34,728)							3	環 廃
3	受託試験研究費	水稻やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに、農産物の低コスト、省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。		45,416	農業振興課							
		(農園研)		(28,008)								
		(古試)		(17,408)								
4	気候変動に対応した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	本県の農産物の生産における大きなリスク要因となっている地球温暖化及び気候変動について、作物ごとに気候変動に適応した栽培技術を開発するとともに、早急な社会実装を推進する。		26,072	農業振興課		3	環 新				
5	データ駆動型農業の実践・展開事業	きゅうり等において高度環境制御システム等の導入を進め、単収向上による生産拡大を図る。		81,600	園芸推進課	5	3					
6	受精卵移植等実用化促進事業	牛の受精卵移植技術を確立して、農家における生産段階での実用化を図る。		3,656	畜産課							
7	アグリテック活用推進事業(畜産)	新技術であるゲノミック評価の利用により、仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い、改良の加速化を進めると共に生産性の向上を図る。		17,467	畜産課	3	3	政創				
8	県単独試験研究費(産廃税事業除く)	県の特徴を活かした畜産物の生産性向上と高品質化のため、畜産バイテク実用化推進、飼料作物・牧草適応品種の選定等に取り組む。		4,467	畜産課							
9	受託試験研究費	国の試験研究機関や大学との共同研究等により、国際競争力に向けた黒毛和種短期肥育技術の開発や国産豚肉差別化のための「おいしさ」の評価指標と育種改良技術及び飼養管理技術の開発等を推進する。		5,218	畜産課							

(3) 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

No.	事業名	事業内容	R2年度 補正予算 (千円)	R3年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		265,924	農山漁村 なりわい課		18		
2	農地整備事業費 (通作条件整備)	農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道網を整備する。	6,118	21,000	農山漁村 なりわい課		18		
3	県営中山間地域 総合整備事業費	農業生産条件が不利な地域の実情を踏まえ、農業生産基盤及び農村生活環境基盤の整備を総合的に実施する。	46,732	31,500	農山漁村 なりわい課				
4	農地耕作条件改善事業	農地中間管理事業の重点実施地区において、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定、基盤整備等を実施する。	302,420	526,653	農山漁村 なりわい課				
5	中山間地域農地 保全支援事業費	既存の補助事業に該当しない小規模農地の簡易な整備を行う者に対し補助する。		3,000	農山漁村 なりわい課				
6	機構集積協力金 交付事業	農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を図るため、機構に農地を貸し付けた農業者や地域等を支援する。		225,380	農業振興課				
7	農地中間管理事業	農地中間管理機構が実施する農用地を借り入れ、担い手農家等へ貸し付ける事業に対して助成することにより、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		250,916	農業振興課		3		
8	県営ほ場整備事業 調査費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、地域整備構想作成支援や計画的な事業計画の調査・策定を行う。		63,890	農村振興課				
9	農業農村整備事業 実施計画策定費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、計画的な事業計画の調査・策定を行う。		119,910	農村振興課				
10	農地整備事業		3,537,042	8,639,697	農村整備課				
		(農山漁村地域整備交付金) 大区画ほ場整備の推進とともに、効率的かつ安定的な農業経営を意欲的に目指している担い手や認定農業者への農地利用集積を推進し、競争力のある農業経営を確立する。		(52,500)	農村整備課				
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 担い手への農地集積・集約化を図りつつ、生産効率を高め、高収益作物の導入・拡大等を図る農地の大区画化・汎用化を推進する。	(2,103,980)	(5,652,254)	農村整備課				
		(農業競争力強化基盤整備事業費【機構関連】) 機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、県が農業者の費用負担や同意を求めない農地の大区画化等の基盤整備を実施することで、機構による担い手への農地集積・集約化を加速化し、豊かで競争力のある農業の実現を目指す。	(472,530)	(870,450)	農村整備課		3		
	(農地耕作条件改善事業費) 農地中間管理事業の重点実施地区において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定、基盤整備等を実施する。		(1,200,150)	農村整備課					

11	農業経営高度化支援事業	将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を図る。農地中間管理機構が借り受ける農地について、区画整理等を行うハード事業と一体に、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		340,037	農村整備課	4		
		(農山漁村地域整備交付金)		(23,116)				
		(農業競争力強化基盤整備事業費)		(309,057)				
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 【機構関連】		(7,864)				

(4) 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

No.	事業名	事業内容	R2年度 補正予算 (千円)	R3年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進めるためのワンストップ相談窓口の設置運営、受入体制整備等を実施する。		589	農業振興課		3	(再)	
2	アグリビジネス経営体確保育成事業	(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成支援を展開するとともに、付加価値の創出を図る経営体や園芸産出額の増大を図る大規模園芸生産法人による施設整備等を補助する。		125,412	農業振興課		3	発 (再)	
3	みやぎ大規模園芸総合推進事業	「園芸特産振興戦略プラン」に掲げる園芸産出額等の目標を達成するため、先進的大規模園芸の推進等を図る。		28,110	園芸推進課	5	3		
4	データ駆動型農業の実践・展開事業	きゅうり等において高度環境制御システム等の導入を進め、単収向上による生産拡大を図る。		81,600	園芸推進課	5	3	(再)	
5	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	園芸産出額増加に向け、農業法人に対する施設・機械等の整備にかかる経費を補助するとともに、農業経営体等の早期の先進的技術習得を支援する。		72,034	園芸推進課	5	3	政 創	
6	園芸作物サプライチェーン推進事業	法人等が収穫・調整・出荷等の機械・施設を整備しながら、生産・流通・販売のサプライチェーンを構築する取組への支援を行う。		78,928	園芸推進課	5	3	政 創 (再)	
7	水田農業高収益作物導入推進事業	水田地帯において、水稻から園芸作物への転換を図るため、新たにまとまった規模の園芸産地を育成するのに必要な取組を一体的に支援する。		60,000	園芸推進課	5			
8	県育成いちご新品种「ここにこべリー」展開事業	「ここにこべリー」の生産と新たな販路の拡大に向けた取組を推進する。		6,506	園芸推進課	5	3	(再)	
9	産地生産基盤パワーアップ事業【R2年度経済対策】	産地の収益力向上の実現に向け、低コスト、高収益を実現する農業施設や機械の導入を支援する。	1,000,000	—	園芸推進課				
10	産地生産基盤パワーアップ事業	産地の収益力向上の実現に向け、低コスト、高収益を実現する農業施設や機械の導入を支援する。	—	98,010	園芸推進課				

(5) 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

No.	事業名	事業内容	R2年度 補正予算 (千円)	R3年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	経営所得安定対策等推進事業	需要に応じた主食用米の計画的な生産と、水田をフルに活用した麦、大豆及び飼料用米等の作付転換を推進するため、農業再生協議会に対し必要な経費を助成する。		266,092	みやぎ米推進課				
2	みやぎの主要農作物種子等生産体制整備事業	将来にわたって安定的な種子生産体制を維持し、本県の主要農作物の生産振興に寄与していくため、原種・原原種生産体制の更なる安定化、種子品位確保のための体制強化、種子生産施設等の整備増強を行う。		55,895	みやぎ米推進課		3		
3	実需対応型みやぎ米普及事業	実需と連携した多収米及び「みやぎ米ブランド化戦略」に対応した銘柄米(「金のいぶき」「だて正夢」等)の生産体制を確立し、販売拡大と担い手の経営安定を図る。		84,259	みやぎ米推進課	4	3	政 創	

4	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	実需者ニーズに合った麦類・大豆の品種の導入や品質の確保, 安定供給により, 農家所得の向上を図る。		221,730	みやぎ米推進課		3		
---	-------------------	---	--	---------	---------	--	---	--	--

(6) 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

No.	事業名	事業内容	R2年度 補正予算 (千円)	R3年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	乳用群検定普及定着化事業	乳用牛群検定の推進による酪農経営向上を図る。		5,999	畜産課		3		
2	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	産地間競争の激化, 担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため, 「肉用牛改良対策」と「経営安定対策」を連携した事業を実施し肉用牛生産の活性化と増頭を図る。		55,700	畜産課		3		
3	第12回鹿児島全共出品対策事業	第11回全国和牛能力共進会で取り組んだ経験と成果を次回大会へ余すことなく引き継ぐため, 技術継承と出品条件に合致した対策を中心に事業を行う。		3,997	畜産課		3		
4	岩出山牧場管理運営費	乳用牛及び肉用牛の預託育成事業, 産肉能力検定事業, 優良肉用子牛配布事業を行い, 優良な乳用牛及び肉用牛の生産及び育成を図る。		95,671	畜産課				
5	自給飼料生産総合推進事業	自給飼料の増産を図るため, 効率的な飼料生産, 飼料作物の優良品種及び子実用トウモロコシ等の水田飼料作物の普及拡大を支援する。		689	畜産課				
6	飼料価格高騰対策支援事業	飼料用イネ専用品種の利用促進及び作付面積の拡大を図るため, 展示ほの設置・パンフレットの作成を行う。また, 未利用資源の飼料化を推進するため, エコフィードのモデル事例の収集, 普及支援を行う。		961	畜産課				
7	畜産振興総合対策事業	県内の生乳冷却処理施設を統廃合し, 統合した当該施設の機能強化を行う。		15,000	畜産課				
8	アグリテック活用推進事業(畜産)	新技術であるゲノミック評価の利用により, 仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い, 改良の加速化を進めると共に生産性の向上を図る。	—	17,467	畜産課	3	3	政創(再)	
9	肉用牛集団育種推進事業	本県の黒毛和種肉用牛は, 品質(肉質)面で全国的に高い評価を得ているが, その優位性を維持し, さらに発展させていくために, 優良種雄牛を造成する。		40,850	畜産課				
10	畜産基盤再編総合整備事業	効率的な飼料生産基盤の確立・飼料自給率の向上・自然循環機能維持促進を図るため, 飼料基盤及び農業用施設等の整備を行う。		14,625	畜産課				

基本項目3 ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築(活力ある農村)

(1) 関係人口と共に創る活力ある農村

No.	事業名	事業内容	R2年度 補正予算 (千円)	R3年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	令和のむらづくり推進事業	農山漁村交流拡大プラットフォームを活用した事業者マッチングにより関係人口の拡大を図るとともに, 地域活動の企画・運営支援や人材育成研修等により集落の体制整備やリーダーの育成を図る。		27,856	農山漁村なりわい課	8	16	政創	
2	地域資源・キャリア人材フル活用事業	宮城県職員地域コーディネーター人材の掘り起こし及び育成のためのインターンシップ等の研修会を実施する。また, 農山漁村地域での農泊等の受け入れ体制づくりを支援する。	—	26,600	農山漁村なりわい課		16	創	

3	みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進事業	農山漁村におけるデータ連携とIoT等ネットワークを活用して「誰でもできる農業」、「住みたくなる(住みやすい)農山漁村」を実現するため、地域の実情にあったデジタル技術を活用した農山漁村デザインの策定の取組を支援する。	—	7,000	農山漁村 なりわい課		16	創新	
4	中山間地農業ルネッサンス推進事業	中山間地域を牽引するリーダーの確保・育成、営農戦略・販売戦略の策定など、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		24,235	農山漁村 なりわい課				
5	むらまち交流拡大推進事業	農林漁業地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		4,293	農山漁村 なりわい課		2	(再)	

(2) 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

No.	事業名	事業内容	R2年度 補正予算 (千円)	R3年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	農林漁業者等6次産業化サポート事業	県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む農林漁業者等からの相談対応や専門家派遣を行う。		10,375	農山漁村 なりわい課		3		
2	食料産業・6次産業化交付金事業	農林漁業者等が多様な事業者とのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓などの取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援する。また、6次産業化に取り組む農林漁業者の人材育成や企業との連携による商品開発を支援する。		8,000	農山漁村 なりわい課		3		
3	令和のむらづくり推進事業	地域資源の掘り起こし・保全・磨き上げ・利活用、情報発信等のノウハウを提供するとともに、地域食材と多様な地域資源によるペアリング商品・サービスの開発等を支援し、地域資源ビジネスの創出・展開を図る。		27,856	農山漁村 なりわい課	8	16	政 創 (再)	再掲
4	地域資源・キャリア人材フル活用事業	人口減少等の課題を抱える農山漁村等に対し、多様な働き方・ライフスタイルの進展に加え、「新しい生活様式」の実践を推進するため、都市部を中心とする多様な人材の活用や、農山漁村の地域資源を活用した6次産業化等による「なりわい」を創出し、地域の活性化を推進する。		26,600	農山漁村 なりわい課		16	創 (再)	

(3) 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

No.	事業名	事業内容	R2年度 補正予算 (千円)	R3年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		265,924	農山漁村 なりわい課		18		
2	鳥獣害防止対策事業	野生鳥獣による農作物被害を低減させるため、市町村や協議会等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援する。		377,729	農山漁村 なりわい課	7	復3		
3	みやぎの地域資源保全活用支援事業	農地や土地改良施設等の地域資源の利活用や地域住民活動を促進するため、各圏域のニーズに応じた活動への支援や地域住民活動への補助及び人材育成研修等を実施する。		16,000	農山漁村 なりわい課		16		
4	多面的機能支払事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する交付金を交付する。		2,190,264	農山漁村 なりわい課		16		
5	環境にやさしい農業定着促進事業	自然循環機能の増進と環境負荷の低減が可能な有機農業の取組の定着を図るとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する		8,530	みやぎ米推 進課		3		

6	環境保全型農業直接支援対策事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して交付金を交付し、環境に配慮した農業を推進する。	149,973	みやぎ米推進課	3			
7	資源リサイクル畜産環境整備事業	広域堆肥センターの長寿命化を図るため、機能診断・評価、機能保全計画の策定、計画に基づく補修・補強対策工事を実施する。	71,190	畜産課				
8	県単独試験研究費	混合堆肥複合肥料の試作と肥効等の検討	5,238	畜産課			廃	
9	小水力等農村地域資源活用促進事業	農業用水を活用した小水力発電施設の設計及び整備を行う。	262,500	農村整備課	15	環		

(4) 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

No.	事業名	事業内容	R2年度 補正予算 (千円)	R3年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	農村総合整備事業費	農村集落の生活環境と農業生産基盤を計画的かつ一体的に整備する市町村に補助する。また、農業集落排水施設の長寿命化対策として、機能診断等を実施する市町村に対して補助する。	129,304	355,439	農山漁村 なりわい課				
2	農業水路等長寿命化防災減災事業	農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の長寿命化対策、省力化対策及び防災減災対策を実施する市町村に対し補助する。	42,602	74,142	農山漁村 なりわい課				
3	田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業	田んぼダムの普及に向けて、モデル地区を設定し、効用等について検証する。		20,200	農村振興課	11	16	新	
4	農村地域防災減災事業調査計画費	農地・農業用施設及び人命や公共施設に被害を及ぼす恐れのある農業用施設について、防災・減災対策を実施するための計画樹立に必要な調査・測量・設計を行う。		161,160	農村振興課				
5	水利施設等保全高度化事業実施計画策定費	用排水施設の新設・改修を行うための実施計画を策定する。		90,300	農村振興課				
6	地すべり防止施設管理事業	地すべり防止区域及び地すべり施設の管理		13,900	農村整備課				
7	海岸堤防管理事業	海岸保全区域及び海岸保全施設の管理		20,970	農村整備課				
8	農地防災事業			196,350	農村整備課		17		
		(用排水施設等整備事業) 湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。		(31,500)					
		(農業用河川工作物等応急対策事業) 災害発生のおそれがある農業用河川工作物等の整備を実施する。		(164,850)					
9	用排水施設等整備事業【国土強靱化】	湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。	249,920		農村整備課				
10	土地改良施設突発事故復旧事業	基幹的な土地改良施設である頭首工、用排水機場、用排水路等において、近年増加している突発事故に対する復旧工事を行う。		32,497	農村整備課				
11	防災重点農業用ため池緊急整備事業	災害の発生を未然に防止するために必要な、雨量計や水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。	457,385	279,275	農村整備課	10	16	新	
12	長寿命化・防災減災対策事業	ため池施設の整備及びため池の耐震性点検並びに調査を実施する市町村に対して補助する。		39,915	農村整備課		16	新	
		(宮城県ため池サポートセンター事業)		(8,400)					
13	農業用施設等災害関連事業	令和元年東日本台風により被災を受けたため池について、再度災害を防止するため、災害復旧事業と併せて整備を行う。		66,880	農村整備課				

14	国営造成施設管理 体制整備促進 事業	大規模・高度な国営造成施設等を管理する 土地改良区に対し、管理体制整備強化に 向けた支援を行う。		185,981	農村整備課				
15	水利施設整備事 業費	(農山漁村地域整備交付金) 老朽化した農業水利施設の長寿命化や、 非常時にも施設機能を確保するために必 要な改修等を実施する。	36,780	1,448,475	農村整備課	17			
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 基幹的な用排水施設の改修工事を実施す るとともに、機能保全計画の策定等、長寿 命化対策を実施する。		(471,812)					
		(農業水路等長寿命化・防災減災事業費) 老朽化した農業水利施設の長寿命化や、 非常時にも施設機能を確保するために必 要な改修等を実施する。		(320,277)					
16	農地整備事業費	(国土強靱化) 担い手への農地集積・集約化を図りつつ、 生産効率を高め、高収益作物の導入・拡大 等を図る農地の大区画化・汎用化を推進す るとともに、流域治水対策等の地域排水に 資するもの。	3,537,042	8,639,697	農村整備課	10	3 17		
			(960,532)	(864,343)					
17	水利施設整備事 業費(農業競争力 強化基盤整備事 業費)【国土強靱 化】	(国土強靱化) 農業水利施設の整備や長寿命化対策の実 施、水利用の効率化・水管理の省力化に向 けた整備を行うもの。	36,780	1,448,475	農村整備課	10	17		
			(36,780)	(598,500)					
18	県営造成施設管 理体制整備促進 事業	県営造成施設を対象に市町村が事業主体 となり、管理を担っている土地改良区の管 理技術の向上、管理体制の整備・強化を図 るための支援活動に対して助成を行う。		20,950	農村整備課		18		
19	基幹水利施設保 全管理技術向上 研修事業	基幹水利施設の長寿命化とその有効活用 を図るため、土地改良事業団体連合会が 土地改良区職員や市町村職員等を対象と した研修や指導等を行い、ストックマネジ メント技術等の習得を図る。		3,090	農村整備課				
20	基幹水利施設管 理事業	国営造成の基幹水利施設のうち、受益面 積が1,000ha以上で公共性・公益性の高い 施設について、県が主体となって維持管理 を行う。		256,619	農村整備課				
21	土地改良施設機 能診断事業	土地改良施設の長寿命化を図るため、設 備毎に劣化度合いを測定・評価し、予防保 全対策に必要な施設診断カルテ及び設備 補修年次計画を作成するとともに、必要な 小規模補修工事を実施する。		19,500	農村整備課		18		
22	土地改良施設維 持管理適正化事 業	土地改良施設の機能低下の回復及び長寿 命化を図るため、施設の定期的な補修・補 強を実施する。		99,000	農村整備課				
23	農地災害復旧事 業	令和元年東日本台風により被災した農地 (団体営)の復旧事業に対し補助を行う。		3,955,081	農村整備課				
24	農業用施設災害 復旧事業	令和元年東日本台風により被災した農業用 施設(団体営)の復旧事業に対し補助を行 う。		7,625,658	農村整備課				
25	県営災害復旧事 業	令和元年東日本台風により被災した排水機 場や頭首工などの農業用施設の災害復旧 を行う。		1,672,000	農村整備課				

2 主要事業の概要

主要事業一覧

No	事業名	担当課室
1	食の安全確保対策費	食産業振興課・園芸推進課・畜産課
2	県産品デジタルマーケティングモデル構築費	食産業振興課
3	アグリテック活用推進費	農業振興課・畜産課
4	実需対応型みやぎ米普及費	みやぎ米推進課
5	みやぎの園芸振興プロジェクト推進費	園芸推進課
6	農林水産業担い手対策費	農業振興課
7	鳥獣害防止対策費	農山漁村なりわい課
8	令和のむらづくり推進費	農山漁村なりわい課
9	家畜伝染病予防費	家畜防疫対策室
10	防災・減災・国土強靱化対策費	農村整備課
11	田んぼダム実証モデル構築費	農村振興課

No.1	主 要 事 業 概 要		
1 事業名	食の安全確保対策費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	255,402千円	3 担当課	環境生活部 自然保護課(TEL:211-2673) 食と暮らしの安全推進課(TEL:211-2644) 農政部 食産業振興課(TEL:211-2814) 園芸推進課(TEL:211-2337) 畜産課(TEL:211-2851,2853) 水産林政部 水産業振興課(TEL:211-2931) 林業振興課(TEL:211-2914)
4 目的	東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質により、本県産農産物等への影響が懸念されることから、食の安全を確保するもの。		
5 事業概要	放射性物質検査(精密検査,簡易検査)を計画的に実施し、出荷・流通前における県産農林水産物等の安全を確保する。また、土壌や飼料、きのこ原木等における放射性物質検査を実施することによって、農林水産物の生産環境整備を図るため各事業を実施するもの。		
<p>(1) 放射性物質検査対策費 6,500千円(自然保護課) 国から食肉の出荷制限指示が出ている野生鳥獣について、食の安全安心を確保するとともに、早期の出荷制限解除に向けて放射性物質検査を実施する。</p> <p>(2) 放射性物質検査対策費 4,100千円(食と暮らしの安全推進課) 県内産牛肉等の食の安全・安心を確保するため、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。</p> <p>(2) 農林水産物放射性物質対策費 3,004千円(食産業振興課) 原子力災害対策特別措置法第20条の規定に基づき県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。</p> <p>(3) 農産物放射能対策費 18,801千円(園芸推進課) 主要な県産農産物等の放射性物質濃度を測定し、農産物等の安全確認を行うとともに、ホームページで検査結果を速やかに公表する。</p> <p>(4) 放射性物質影響調査費 7,588千円(畜産課) 畜産物・粗飼料等の放射性物質濃度を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、粗飼料生産において放射能の影響を低減する栽培管理のための指導・助言等を実施する。</p> <p>(5) 肉用牛出荷円滑化推進費 43,776千円(畜産課) 安全・安心な県産牛肉の流通・消費を確保するため、県内のと畜場へ出荷する県産廃用牛全頭の牛肉の検査を実施する。</p> <p>(6) 水産物安全確保対策費 45,661千円(水産業振興課) 国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になっていることから、県水産物の安全流通に資するため、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。</p> <p>(7) 特用林産物放射性物質対策費 125,972千円(林業振興課) 安全・安心な特用林産物の生産を確保するため、放射性物質検査を実施するとともに、生産再開に向け無汚染の原木購入に係る経費等を支援する。</p>			

No.2	主 要 事 業 概 要		
1 事業名	県産品デジタルマーケティングモデル構築費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) デジタルマーケティングを核とした県産品 販売促進モデル構築事業 (各課別歳出予算概要事業名) 県産品デジタルマーケティングモデル構築 費		
2 当初予算額	59,000千円	3 担当課	農政部食産業振興課 (TEL:211-2815)
4 目的	急速に進んでいる消費のデジタルシフトに対応するため、デジタルデータの の収集・分析を通じて、県産品に関心を持つ顧客層の把握と効果的な誘客を 図る新たな販売支援の仕組みを構築し、県産品のEC販売拡大及びデジタル マーケティングに係る人材育成を図るもの。		
5 事業概要	<p>○事業内容</p> <p>「県産品販売促進モデル」として、次の取組を一体的かつPDCAサイクルにより展開し、データの収集・分析を通じて効果的に県産品のEC販売を支援する。</p> <p>(1)「県産品アンテナサイト」の制作・運営【17,848千円】</p> <p>県産品の情報発信、デジタル広告の誘導先、県産品ECサイトへの誘導、デジタルデータの収集を担うインターネットサイトを制作・運営する。</p> <p>(2) 県産品のEC販売拡大支援【40,305千円】</p> <p>①モール型ECサイトにおける県産品特集ページの開設</p> <p>情報発信及び誘客強化を目的として、大手モール型ECサイトに県産品をとりまとめた特集ページを開設し、県産品のEC販売促進を図る。</p> <p>②デジタル広告の配信</p> <p>宮城県や県産品に潜在的に関心を持つ顧客層へデジタル広告を配信して県産品アンテナサイトへ誘導し、県産品の訴求を通じてEC販売の促進を図る。</p> <p>(3) デジタルアドバイザーの設置【384千円】</p> <p>事業の方向性や具体的な取組について専門的な助言をいただくためのアドバイザーを設置する。</p> <p>(4) その他事務費【463千円】</p>		

No.3		主 要 事 業 概 要		
1 事業名	アグリテック活用推進費			
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		アグリテック活用推進事業	
	(各課別歳出予算概要事業名)		アグリテック活用推進費	
2 当初予算額	32,127千円	3 担当課	農政部 農業振興課 (TEL:211-2833,7) 畜産課 (TEL:211-2853)	
4 目的	担い手不足や高齢化などの課題に対応するため、ICT等の先進技術を活用した「アグリテック」の普及・拡大を進め、省力・低コスト化や収量・品質向上による生産性向上を図る。			
5 事業概要	<p>1 アグリテック活用推進事業【農業】</p> <p>これまでのスマート農業技術の実証事業により、省力化が実証されたことから、今後、大規模土地利用型農業法人を中心に、実証されたスマート農業技術を普及拡大する。また、スマート農業技術を現場で組み合わせた運用実証を進める。</p> <p>(1) 主な取組</p> <p>① スマート農業技術の普及拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模土地利用型農業法人等が経営管理システムやドローン等の導入経費を補助 補助率 1/3以内(補助対象経費上限額 2,000千円) <p>② スマート農業支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業に関するアドバイザー設置、派遣による技術導入での生産性向上、経営改善支援 <p>③ 「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の活動支援、情報発信強化及び導入効果検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術活用セミナー・実演会、展示会等の開催、スマート農業技術導入効果検証 <p>(2) 事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 14,660千円 (うち国庫 5,795千円(協同農業普及事業交付金, 地方創生推進交付金)) <p>2 アグリテック活用推進事業【畜産】</p> <p>現在、仙台牛は霜降りの度合いで品質を評価しているが、今後は、消費者や実需者のニーズにあわせた味や食感など「おいしさ」に関する指標を育種に取り入れて、改良スピードを速め、更なる生産性向上と生産額の増加、消費者の需要拡大を進める。</p> <p>(1) 主な取組</p> <p>① 仙台牛の食味特性の探索とその向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「仙台牛」等の主要銘柄の牛肉を「おいしさ」成分として有力視されているアミノ酸等の指標で評価し、改良やPRに活用する。 <p>② ゲノミック評価による新たな形質評価の実用化及び改良の加速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしさの指標を取り入れた肉用牛の改良を効率、効果的に実施し、増産と生産額増加を推進する。 <p>(2) 事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 17,467千円 (うち国庫 8,657千円(地方創生推進交付金)) 			

No.4	主 要 事 業 概 要									
1 事業名	実需対応型みやぎ米普及費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 実需対応型みやぎ米普及事業 (各課別歳出予算概要事業名) 宮城米産地強化対策事業費									
2 当初予算額	84,259千円	3 担当課	農政部みやぎ米推進課 (TEL:211-2841)							
4 目的	主食用米の需要が減少する中、実需に対応した米の生産・販売が一層重要であり、実需と連携した「業務用多収米」及び「みやぎ米ブランド化戦略」に対応した銘柄米「金のいぶき」「だて正夢」の生産体制を確立し、販売拡大と生産者の経営安定を図る。									
5 事業概要	実需に対応し、実需と連携したみやぎ米の生産体制確立と販売拡大のため、「業務用多収米」「金のいぶき」及び「だて正夢」について、各課題に対応した取組を行う。									
<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="background-color: #90EE90; padding: 5px;">課題</div> <div style="background-color: #90EE90; padding: 5px;">取組内容</div> <div style="background-color: #90EE90; padding: 5px;">目指す姿</div> </div> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #FFDAB9; padding: 10px; width: 30%;"> (1) 業務用多収米 需要量と供給量のミスマッチ、収量増加、コスト低減 </td> <td style="background-color: #FFDAB9; padding: 10px; width: 40%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・多収栽培実証 ・多収栽培・乾田直播栽培等の技術確立 </td> <td rowspan="3" style="background-color: #ADD8E6; padding: 10px; width: 30%; text-align: center; vertical-align: middle;"> 実需と連携したみやぎ米の生産体制の確立と販売の拡大 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFDAB9; padding: 10px;"> (2) 「金のいぶき」 需要量と供給量のミスマッチ、作付面積の確保、コンタミ防止、収量増加 </td> <td style="background-color: #FFDAB9; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・収量向上のための技術実証 ・作付面積の確保と拡大 ・新規導入者への支援 ・広報宣伝による認知度向上 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFDAB9; padding: 10px;"> (3) 「だて正夢」 認知度向上、喫食体験者が少ない、収量増加、地元の盛り上がり </td> <td style="background-color: #FFDAB9; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・高品質安定技術のレベルアップ ・広報宣伝による認知度向上 </td> </tr> </table>				(1) 業務用多収米 需要量と供給量のミスマッチ、収量増加、コスト低減	<ul style="list-style-type: none"> ・多収栽培実証 ・多収栽培・乾田直播栽培等の技術確立 	実需と連携したみやぎ米の生産体制の確立と販売の拡大	(2) 「金のいぶき」 需要量と供給量のミスマッチ、作付面積の確保、コンタミ防止、収量増加	<ul style="list-style-type: none"> ・収量向上のための技術実証 ・作付面積の確保と拡大 ・新規導入者への支援 ・広報宣伝による認知度向上 	(3) 「だて正夢」 認知度向上、喫食体験者が少ない、収量増加、地元の盛り上がり	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質安定技術のレベルアップ ・広報宣伝による認知度向上
(1) 業務用多収米 需要量と供給量のミスマッチ、収量増加、コスト低減	<ul style="list-style-type: none"> ・多収栽培実証 ・多収栽培・乾田直播栽培等の技術確立 	実需と連携したみやぎ米の生産体制の確立と販売の拡大								
(2) 「金のいぶき」 需要量と供給量のミスマッチ、作付面積の確保、コンタミ防止、収量増加	<ul style="list-style-type: none"> ・収量向上のための技術実証 ・作付面積の確保と拡大 ・新規導入者への支援 ・広報宣伝による認知度向上 									
(3) 「だて正夢」 認知度向上、喫食体験者が少ない、収量増加、地元の盛り上がり	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質安定技術のレベルアップ ・広報宣伝による認知度向上 									
<p>(1) 実需に対応した業務用多収米の普及と多収栽培の実証 (15,288千円)</p> <p>実需との結びつきにより需要が拡大する業務用多収米の収量増加とコスト削減のため、多収栽培実証や直播の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多収栽培実証事業 [補助事業] 事業実施主体：JA、生産部会、農業法人5団体 補助率：定額(3千円×10a, 上限1,500千円) 内容：追肥等の経費の一部助成 ○乾田直播用機械導入支援事業 [補助事業] 補助率：3/10以内, 上限1,000千円×5団体 <p>(2) 「金のいぶき」の作付面積拡大と収量の増加 (26,014千円)</p> <p>需要量に供給量が追いついていない「金のいぶき」の生産拡大のため、収量向上に向けた技術実証及び作付面積の確保・拡大、新規導入者への支援等を行う。</p>										

○コンタミ防止のための専用機械導入支援 [補助事業]

事業実施主体：生産部会，農業法人等2団体

補助率：3/10以内，上限3,000千円

○収量確保のための肥料・農薬等購入に対する支援 [補助事業]

事業実施主体：JA，生産部会，農業法人

補助率：5,000円/10a×上限200ha

○新規導入者への支援 [補助事業]

補助額：10万円/1人×20件

要件等：面積1ha以上，2年連続

○既生産者拡大支援 [補助事業]

事業実施主体：令和2年金のいぶき生産者

補助率：1万円/10a×80ha

(3) 「金のいぶき」・「だて正夢」の認知度向上と需要拡大 (32,461千円)

「金のいぶき」「だて正夢」の広報宣伝による認知度向上と需要拡大のほか、「だて正夢」の高品質安定生産技術のレベルアップ等を行う。

○みやぎ米ブランド化推進事業 [補助事業]

事業実施主体：民間団体等

補助率：1/2，上限20,000千円

内容：テレビCM放映等

(4) 実需との連携による事前契約及びブランド化戦略の推進 (496千円)

(1)～(3)推進のための生産者と実需者の交流会やブランド化戦略会議等の開催のほか，地域ブランド米の支援等を行う。

(5) 需要に対応した水田活用支援 (10,000千円)

需要に応じた生産確保のため，水田活用により園芸作物を作付し，主食用米から作付転換を拡大した農業者への支援を行う。

○需要対応型緊急転換事業 [補助事業]

補助率：5千円/10a (定額)

(当該事業に取り組んだ農業者は，国による都道府県連携型助成の支援対象)

<p>1 事業名</p>	<p>みやぎの園芸振興プロジェクト推進費</p> <p>(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ大規模園芸総合推進事業 データ駆動型農業の実践・展開事業 みやぎの園芸法人ステージアップ事業 園芸作物サプライチェーン推進事業 県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業</p> <p>(各課別歳出予算概要事業名) みやぎ大規模園芸総合推進費 データ駆動型農業の実践・展開推進費 みやぎの園芸法人ステージアップ推進費 園芸作物サプライチェーン推進費 水田農業高収益作物導入推進事業費 いちご新品種にこにこベリー展開推進費</p>		
<p>2 当初予算額</p>	<p>327,178千円</p>	<p>3 担当課</p>	<p>農政部園芸推進課 (TEL:211-2843)</p>
<p>4 目的</p>	<p>第3期「みやぎ食と農の県民条例基本計画」の目標である園芸産出額倍増(R12:600億円)に向け、園芸生産の拡大を図るための取組を総合的に推進する。</p>		
<p>5 事業概要</p>			

(1) みやぎ大規模園芸総合推進事業 (28,110千円〔県単〕)

新たな「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(R3~7)における推進目標である園芸産出額目標500億円(R7)を達成するため、①本プランの進捗管理、②先進的施設園芸の拡大、③大規模露地園芸の推進、④流通・販売対策の推進、⑤産地発展の取組支援等を行う。

○新たな「宮城園芸特産振興戦略プラン」の概要

<p>スローガン</p>	<p>先進的園芸経営体と共に切り拓く新しいみやぎの園芸産地 ～みやぎの園芸倍増に向けて～</p>
<p>プラン目標</p>	<p>・園芸産出額 333億円(H30)→500億円(R7) ・先進的園芸経営体数^{注)} 92経営体(R2)→200経営体(R7)</p>
<p>目指すべき姿</p>	<p>・先進的技術を駆使した全国トップレベルの施設園芸 ・担い手を核とした収益性の高い大規模露地園芸</p>

注) 県が定義するもので、年間販売金額5千万円以上、常時雇用1名以上で、園芸部門の栽培面積が、施設園芸は概ね1ha、露地園芸は概ね5haで、主に園芸主体で取り組む農業法人。



(2) データ駆動型農業の実践・展開支援事業 (81, 600千円 [国庫])

施設内環境・生育・作業データの見える化と、分析・共有により高い生産性と収益性を実現する「データ駆動型農業」のいちご、きゅうりへの展開により園芸産出額の増加を図る。

(3) みやぎの園芸法人ステージアップ事業(72, 034千円 [地方創生推進交付金活用])

トマト、パプリカ等の大規模生産法人を対象に、民間栽培技術コンサルを活用した高度環境制御技術等の向上(企業的園芸経営体等強化支援事業)や、施設園芸栽培における先進的技術に係る施設・機械整備等(企業的園芸経営体整備モデル事業)を支援する。

○企業的園芸経営体整備モデル事業

[施設整備型]

- ・事業主体：法人
- ・補助率等：補助上限25,000千円、1/2以内

(4) 園芸作物サプライチェーン推進事業 (78, 928千円 [地方創生推進交付金活用])

法人等が行う生産者、流通業者、実需者等の効率的なサプライチェーン構築に対し、ネットワーク構築のための取組や施設・機械等の導入を支援する。

- ・事業主体：法人等
- ・補助率：ソフト 定額
ハード 1/2以内



(5) 水田農業高収益作物導入推進事業 (60, 000千円 [国庫])

水田を活用した新たな園芸産地の育成、まとまった規模での機械・施設等の導入に取り組む産地等を育成するため、産地内の合意形成や出荷先の確保等や、機械・施設のリース導入に対して支援する。

- ・取組主体：生産者団体、協議会等
- ・対象品目：野菜、果樹、花き
- ・補助率：ソフト 定額、ハード(リース) 1/2以内

(6) 県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業 (6, 506千円 [県単])

本県育成いちご新品種「にこにこベリー」の現地への迅速な普及拡大を図りながら、本品種を牽引役として本県いちご生産の拡大を図る。

- ・「にこにこベリー」の海外での知的財産権の取得、「にこにこベリー」を牽引役とした広域連携による生産・販売振興等
- ・「にこにこベリー」栽培の現地実証による普及、経営評価指標の作成等

1 事業名	農林水産業担い手対策費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	559,735千円	3 担当課	農政部 農業振興課(TEL:211-2833, 6, 7) 水産林政部 林業振興課(TEL:211-2913)
4 目的	農林水産業の担い手を育成・確保することを目的とするもの。		
5 事業概要	農林水産業の担い手を育成・確保するため、新規就業者等の確保、就業・定着の促進、キャリアアップ等の各ステージに応じた支援を実施するもの(農林水産業担い手対策基金事業)。		
<p>(1) 農業経営基盤強化促進費 152,640千円(農業振興課) 担い手育成総合支援協議会活動や担い手の農業用機械・施設の導入経費の助成。</p> <p>(2) みやぎの農業多様な人材活躍推進費 24,500千円(農業振興課) 中小規模、家族経営体、多様な人材の活躍取組への助成。</p> <p>(3) みやぎのキラリ輝く女性応援費 15,500千円(農業振興課) 女性が働きやすい就労環境整備に係る経費の助成及び、セミナー等の開催による女性農業者のキャリアアップ支援。</p> <p>(4) みやぎ型農福連携推進費 5,000千円(農業振興課) 農福連携に係る普及啓発活動や「みやぎ農福連携推進ネットワーク」会議開催、農業法人と福祉事業所とのマッチング支援。</p> <p>(5) 集落営農組織安定化推進費 8,000千円(農業振興課) 集落営農組織の経営体としての体質強化に向け、外部専門家等による専門支援チームと農業改良普及組織との連携により課題の抽出と解決に向けて伴走型による直接指導を展開。</p> <p>(6) 青年農業者育成確保推進費 330,067千円(農業振興課) 新規就農者の確保・育成を図るため、(公社)みやぎ農業振興公社に対し、就農相談に要する経費の補助等を実施。また、就農前の研修期間(2年以内)の生活安定と就農直後(5年以内)の経営確立を支援するため、年間最大1,500千円を交付。</p> <p>(7) 森林整備担い手対策費 4,702千円(林業振興課) 林業労働者の福祉向上や就業者の安定確保に係る経費助成。</p> <p>(8) みやぎの里山ビジネス推進費 15,226千円(林業振興課) 新規就業者や自伐林家等の新たな担い手の確保・育成を図るため、林業就業希望者等対象のガイダンスの開催や、インターンシップ経費、自伐林家の育成に向けた技術支援や搬出機材の整備等に係る経費の助成。</p> <p>(9) 林業新規就業者確保対策事業費 4,100千円(林業振興課) 新規就業希望者への支援として、林業の基礎知識・基礎技術等の習得と資格の取得、事業体とのマッチング等のための研修を実施。</p>			

1 事業名	鳥獣害防止対策費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名)		鳥獣害防止対策費
2 当初予算額	377,729千円	3 担当課	農政部農山漁村なりわい課 (TEL:211-2874)
4 目的	県内において、イノシシやニホンジカを中心に農作物被害が増加傾向にある中で地域の実情に応じた効率的かつ効果的な防除、捕獲対策への支援や専門的な技術と知識を有した人材育成に取組み、被害の軽減を図る。		
5 事業概要	<p>1 宮城県鳥獣被害防止対策事業 20,307千円(国庫20,044千円,一財263千円)</p> <p>(1) ICT活用による省力化実証実験 ICTを活用した情報の共有化や捕獲作業の省力化を図るための実証実験</p> <p>(2) 鳥獣被害広域連携対策 鳥獣Webマップ更新と被害対策を指導できる人材の育成</p> <p>(3) 地域支援・普及啓発・人材育成事業</p> <p>① 効果的な被害防止対策の普及を目指したモデル事業の実施</p> <p>② 鳥獣被害対策研修会,捕獲技術研修会の開催</p> <p>③ 鳥獣被害対策担当職員の育成(国の研修等に派遣)</p> <p>④ 宮城県農作物等鳥獣被害対策会議,地域連携会議,市町村担当者会議等の開催</p> <p>⑤ 市町村被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊設置の支援</p> <p>(4) 国及び関係機関主催の会議等への参加</p> <p>2 鳥獣被害防止総合支援事業交付金交付 357,422千円 (国庫300,422千円,一財(復興特交57,000千円))</p> <p>市町村等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援</p> <p>※ 一財(復興特交)については,市町村等が国庫内示減分を実施する場合に10/10以内補助する。</p>		

No.8		主 要 事 業 概 要	
1 事業名	令和のむらづくり推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 令和のむらづくり推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 農山村集落体制づくり支援費		
2 当初予算額	27,856千円	3 担当課	農政部農山漁村なりわい課 (TEL:211-2657)
4 目的	農山漁村の課題(下記参照)に対応し、“持続可能な農山漁村づくり”を推進するためには、地域運営の仕組みを自らが再編するとともに、人材や産物、酒類等の地域資源を活用した多様な「なりわい(地域資源ビジネス)」を創出し、関係人口等と呼び込むことによって、地域の活性化と経済的自立を図っていく必要がある。その実現に向け、下記5『事業概要』の取組を行う。 <農山漁村の課題> ▽人口減少・高齢化の急速な進行による地域の担い手不足 ▽耕作放棄地の増加 ▽地域資源の遊休化 ▽共同活動の存続の危機・集落機能の低下 ▽誇りの空洞化(あきらめ感の拡がり)等		
5 事業概要	<p>(1) 人材育成及び集落機能の強化 【9,358千円】</p> <p>①集落における人材育成・体制整備 [8,728千円] → 集落における地域活動の企画・運営支援や人材育成研修等により、集落の自立的な体制整備やリーダーの育成を推進。</p> <p>②応援人材のマッチング [630千円] → 地域団体や組織の要望(困りごと)に対して応援活動のマッチングを行う県特設サイトを活用し、援農ボランティア等のマッチングを支援。</p> <p>(2) 地域資源ビジネスの創出・展開 【9,498千円】</p> <p>①地域運営組織等によるビジネス創出 [2,650千円] → なりわい(地域資源ビジネス)の創出等に不可欠な地域資源の掘り起し・保全・磨き上げ・利活用、販売戦略の整備、情報発信等及びその実践に係る伴走型支援を実施。</p> <p>②地域資源ペアリングの推進 [6,848千円] → 地域食材と多様な地域資源によるペアリング商品・サービスの開発を支援。ペアリング商品をツールとしたモデルツアーや交流会を開催。</p> <p>(3) 農山漁村地域の関係人口の拡大推進 【9,000千円】</p> <p>①農山漁村交流拡大プラットフォームによる事業者マッチング [5,000千円] → 地域団体や企業等の連携を促進するため、交流会や企業参画誘致などを実施。</p> <p>②地域おこし協力隊による運営支援<特別交付税措置> [4,000千円] → プラットフォームの事務局や地域への情報収集等を行う地域おこし協力隊(1名)を委嘱。</p>		

1 事業名	家畜伝染病予防費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 豚熱等発生予防対策事業費		
2 当初予算額	271,149千円	3 担当課	農政部畜産課 (TEL:211-2854)
4 目的	豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針に基づき、養豚農場での豚熱の発生予防を目的とした①離乳豚への継続接種(毎月)、②成豚の強化接種(6ヶ月ごと)及び③免疫の獲得状況を把握するための免疫付与状況確認検査(6ヶ月ごと)を実施する。		
5 事業概要	<p>1 経緯</p> <p>本県は令和2年10月13日より豚熱ワクチン初回接種を開始し、令和3年1月27日に県内全141養豚農場での接種を完了。令和3年度以降も、豚熱の発生予防対策のため、養豚農場での豚熱ワクチンの効果を維持継続させる必要がある。</p> <p>2 事業概要及び計画</p> <p>(1) 離乳豚への継続接種：出生予定の子豚(373,184頭/年)に生後40～60日齢で接種 (2) 成豚(繁殖母豚及び種雄豚)の強化接種：成豚18,482頭に2回接種 (3) 免疫付与状況確認検査：農場ごと(最低30頭)及び豚舎ごと(5頭以上)に実施。 豚舎数716棟。年間10,880頭を計画。</p> <p>3 離乳豚での発生予防のための継続接種の体制</p> <p>(1) 家畜防疫員の確保 民間獣医師を家畜防疫員(会計年度任用職員)に任用 ・養豚専門の民間家畜防疫員の実人数36名(県内13名・県外13名) ・接種等に必要の民間家畜防疫員：延べ人数136人/月 ・家畜保健衛生所の家畜防疫員(獣医師)：延べ人数138人/月 (2) 接種頻度 離乳後の免疫的空白期間をできるだけ短くするために大規模農場(繁殖母豚数100頭以上)では月4回(300頭程度の子豚)の接種が必要。</p> <p>4 主な経費項目</p> <p>(1) 需用費(216,650千円) 豚熱ワクチン購入費、防護服等の防疫資材、抗体検査キット (2) 人件費(45,711千円) 民間家畜防疫員の報酬及び旅費 (3) その他(8,788千円) 医療廃棄物処理、ワクチン保管用冷蔵庫</p> <p>5 ワクチン接種の手数料 350円/頭</p> <p>6 その他豚熱等の発生予防のための取組み(本事業以外)</p> <p>(1) 野生イノシシ検査：野生イノシシでの豚熱及びアフリカ豚熱サーベイランス検査 (2) 農場バイオセキュリティ強化のための補助：豚熱等のウイルス侵入防止対策</p>		

1 事業名	防災・減災・国土強靱化対策費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	1,482,843千円	3 担当課	農政部農村整備課 (TEL:211-2876)
4 目的	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として、「流域治水対策」, 「防災重点農業用ため池の防災・減災対策」,「農業水利施設等の老朽化、豪 雨・地震対策」を加速化させるためのハード・ソフト対策を令和3年度から 令和7年度までの5か年間で重点的かつ集中的に実施する。		
5 事業概要			

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策予算

単位：千円

国補助事業名	事業名	令和3年度当初							備考
		県予算額	国	市町	その他	県	県債	一財	
農業競争力強化農地整備事業	農地整備事業	864,343	426,242	82,321	73,747	282,033	257,700	24,333	19地区
農村地域防災減災事業	防災重点農業用ため池 緊急整備事業	20,000	20,000	0	0	0	0	0	1地区
水利施設等保全高度化事業	水利施設整備事業	598,500	285,000	78,600	40,800	194,100	192,600	1,500	5地区
計		1,482,843	731,242	160,921	114,547	476,133	450,300	25,833	25地区

(県予算額には、事務費を含む)

○ 農地整備事業費

流域治水対策（地域排水）として、田尻中央2期地区（大崎市）ほか18地区で区画整理工事と併せて排水路等の整備を実施する。

○ 防災重点農業用ため池緊急整備事業費

防災重点農業用ため池の防災・減災対策として、菖蒲沢・鳥子沢地区（気仙沼市）で防災重点農業用ため池整備の実施計画を行う。

○ 水利施設整備事業費

流域治水対策及び農業水利施設等の老朽化対策として、大崎西部3期地区（大崎市、加美町）ほか4地区で用排水機場の整備補修工事等を実施する。

○ 実施地区

事業名	事業主体	地区数	地区名
農地整備事業	県	19地区	田尻中央、田尻中央2期、千刈江、針生前、鹿飼沼、下野目東部、沼田・八木、大目、東田、中名生・下名生、上沼、稲屋敷・袋、藤田、船越、出来川左岸上流、西小松、瀬峰、出来川左岸下流、福地
防災重点農業用ため池緊急整備事業	気仙沼市	1地区	菖蒲沢・鳥子沢
水利施設整備事業	県	5地区	大崎西部3期、新小斎、桜、中津山、二間堀
合計		25地区	

1 事業名	田んぼダム実証モデル構築費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 田んぼダム実証モデル構築費		
2 当初予算額	20,200千円	3 担当課	農政部農村振興課 (TEL: 211-2861)
4 目的	近年多発する豪雨災害への対策として、水田の雨水貯留機能を最大限に活用することで洪水被害を緩和する「田んぼダム」のモデル地区を選定し、その効果検証や適地選定を行なうことで、今後の県内での普及拡大を図るもの。		
5 事業概要			

○財源内訳

- ・国費16,400千円，一般財源3,800千円

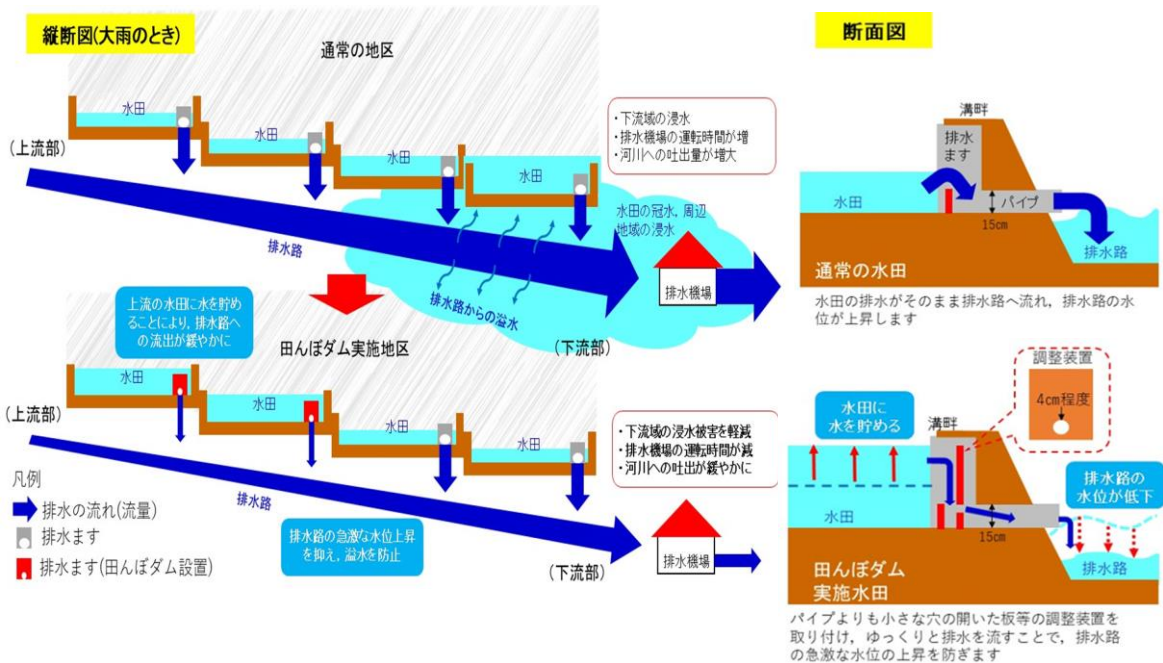
○概要

- ・モデル地区（大崎市）で田んぼダムの効果検証を実施する。
- ・県で開発した堰板を活用する田んぼダムのほか、国の実証事業である自動給排水栓を利用したスマート田んぼダム実証事業を活用し、洪水緩和効果の比較実証を行なう。
- ・県内の洪水被害地域に対応した田んぼダム適地マップを作成し、普及拡大に活用する。

○事業効果

- ・当モデル事業で得られた効果を農家・土地改良区等にPRすることで、県内の田んぼダム普及が図られる。
- ・田んぼダムの実装により、農地や市街地への洪水被害が緩和される。

イメージ図



3 新・宮城の将来ビジョン実施計画掲載事業(農政部関係)

事業数	67
-----	----

被災地の復興完了に向けたきめ細やかなサポート	事業数	主な関連事業
取組分野1 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援	0	
取組分野2 回復途上にある産業・なりわいの下支え	2	○「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業(食産業振興課) ○被災農地再生支援事業(みやぎ米推進課)
取組分野3 福島第一原発事故被害への対応	8	○農林水産物放射性物質対策事業(食産業振興課) ○農産物放射性物質影響緩和対策事業(園芸推進課) ○農産物放射能対策事業(園芸推進課) ○給与自粛牧草等処理円滑化事業(畜産課) ○放射性物質影響調査事業(畜産)(畜産課) ○肉用牛出荷円滑化推進事業(畜産課) ○県単独試験研究費(除染後の牧草地における草地管理技術の確立)(畜産課) ○鳥獣害防止対策事業(農山漁村なりわい課)
取組分野4 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承	0	

政策推進の基本方向	事業数	主な関連事業
1. 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進		
(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる		
取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	0	
取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	1	○むらまち交流拡大推進事業(農山漁村なりわい課)
取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	34	○農林漁業者等6次産業化サポート事業(農山漁村なりわい課) ○食料産業・6次産業化交付金事業(農山漁村なりわい課) ○食育・地産地消推進事業(食産業振興課) ○食材王国みやぎ「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)(食産業振興課) ○食材王国みやぎ「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)(食産業振興課) ○首都圏県産品販売等拠点運営事業(食産業振興課) ○デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業(食産業振興課) ○みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト(食産業振興課) ○みやぎの農業多様な人材活躍推進事業(農業振興課) ○農業経営基盤強化促進事業(農業振興課) ○アグリテック活用推進事業(農業)(農業振興課) ○アグリテック活用推進事業(畜産)(畜産課) ○みやぎの農業参入サポート事業(農業振興課) ○県農業試験研究費(農業振興課) ○農地中間管理事業(農業振興課) ○気候変動に適應した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業(農業振興課) ○アグリビジネス経営体確保育成事業(農業振興課) ○土壌由来リスク対策事業(みやぎ米推進課) ○みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業(みやぎ米推進課) ○環境にやさしい農業定着促進事業(みやぎ米推進課) ○環境保全型農業直接支援対策事業(みやぎ米推進課) ○GAP認証取得推進事業(みやぎ米推進課) ○売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業(みやぎ米推進課) ○実需対応型みやぎ米普及事業(みやぎ米推進課) ○みやぎ大規模園芸総合推進事業(園芸推進課) ○データ駆動型農業の実践・展開事業(園芸推進課) ○みやぎの園芸法人ステージアップ事業(園芸推進課) ○園芸作物サプライチェーン推進事業(園芸推進課) ○県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業(園芸推進課) ○乳用牛群検定普及定着化事業(畜産課) ○みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業(畜産課) ○第12回鹿兒島全共出品対策事業(畜産課) ○みやぎの畜産銘柄推進強化事業(畜産課) ○農地整備事業(農村整備課)

政策推進の基本方向	事業数	主な関連事業
(2)産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる		
取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	5	○地域を守る、集落営農モデル支援事業(農業振興課) ○農林水産金融対策事業(農業)(農業振興課) ○新たな農業担い手育成プロジェクト(農業振興課) ○農業経営者総合サポート事業(農業振興課) ○農業経営高度化支援事業(農村整備課)
取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用		
2. 社会全体で支える宮城の子ども・子育て		
(3)子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる		
取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備		
取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築		
(4)社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる		
取組8 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成		
取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備		
3. 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり		
(5)一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる		
取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	2	○みやぎのキラリ輝く女性応援事業(農業振興課) ○みやぎ型農福連携普及拡大事業(農業振興課)
取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興		
(6)健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる		
取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供		
取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現		
取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成		
4. 強靱で自然と調和した県土づくり		
(7)自然と人間が共存共栄する社会をつくる		
取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	1	○小水力等農村地域資源利活用促進事業(農村整備課)
取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築	8	○令和のむらづくり推進事業(農山漁村なりわい課) ○地域資源・キャリア人材フル活用事業(農山漁村なりわい課) ○みやぎの地域資源保全活用支援事業(農山漁村なりわい課) ○多面的機能支払事業(農山漁村なりわい課) ○みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進事業(農山漁村なりわい課) ○田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業(農村振興課) ○防災重点ため池管理対策強化支援事業(農村整備課) ○宮城県ため池サポートセンター事業(農村整備課)
(8)世代を超えて安全で信頼のある強しなやかな県土をつくる		
取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化	2	○水利施設整備事業(農村整備課) ○農地防災事業(農村整備課)
取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実	4	○中山間地域等直接支払交付金事業(農山漁村なりわい課) ○農地整備事業(通作条件整備)(農山漁村なりわい課) ○県営造成施設管理体制整備促進事業(農村整備課) ○土地改良施設機能診断事業(農村整備課)

4 政策課題枠事業(農政部関係)

新・宮城の将来ビジョン政策課題体系図及び政策課題枠事業一覧(農政部関係)

柱	政策課題	テーマ	事業名(担当課室)	
I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長	(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる			
	1-1	次世代放射光施設を核とした新たな産業の創出		
	1-2	地域資源を活用した観光産業の振興		
	①	①	戦略的な誘客促進施策と多業種連携等による観光産業の振興	
		②	仙台港周辺地域における賑わい創出	
		③	震災復興後の仙台東部被災地域活性化のための、複合的観光資源の活用	
	1-3	「食材王国みやぎ」食のバリューチェーン構築	○県産ブランド品確立支援事業費(食産業振興課) ○みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト(食産業振興課) ○実需対応型みやぎ米普及事業(みやぎ米推進課) ○園芸作物サプライチェーン推進事業(園芸推進課) ○みやぎの園芸法人ステージアップ事業(園芸推進課)	
	1-4	AI・IoTを活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出	○アグリテック活用推進事業(農業振興課・畜産課)	
	①	①		各産業分野における先端技術の実装促進等による生産性の向上
		②		アグリテック推進による生産性の向上と多様な経営体の育成
		③	AI・ICTの活用や地域連携等によるイノベーションを生み出す産業力の強化	
	(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる			
	2-1	先進的技術を活用した地域経済の発展と社会課題の解決		
	①	①	テレワーク、Web会議などICT活用による働き方改革の推進	
②		先端技術を活用した情報通信基盤の整備促進による、多様な働き方のできる災害に強い宮城県		
2-2	宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備			
①	①	産業人材の育成・確保と多様な人材の活躍促進		
	②	地域(事業者)の稼ぐ力の強化に向けた新たな担い手が活躍できる場の創出		
	③	みやぎの社会資本整備を牽引する人材の確保・育成と活躍できる環境の整備		
II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる			
	3-1	総合的な少子化対策(結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援)		
	3-2	困難な環境にある子どもへの支援		
	3-3	家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で支える人づくり		
	(4) 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる			
	4-1	就学前から高校教育までの各発達段階に応じた「生きる力」の育成		
	4-2	子どもの健やかな体づくり		
4-3	豊かな人間性を育み、多様な子どもたちを支える教育の実現			
III 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる			
	5-1	移住定住の促進・関係人口の創出と地域コミュニティの活性化	○令和のむらづくり推進事業(農山漁村なりわい課)【再掲7-4】	
	①	①		地方とのつながり構築促進
		②		公共交通の充実
		③	【再掲7-4】豊かな個性と魅力ある農山漁村づくり	
	5-2	多様な主体が活躍できる社会の実現		
	①	①	「協働共創社会の実現」のための多様な主体及び人材の育成	
		②	誰もが活躍できる社会の推進	
	5-3	人生100年時代を見据えた生涯学習・スポーツ、文化芸術の推進		
	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる			
6-1	医療・介護人材の育成・確保			
6-2	困難を抱える県民をともに支える社会づくり			
6-3	サイバーセキュリティ対策の充実			
IV 強靱で自然と調和した県土づくり	(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる			
	7-1	2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指して～地球温暖化対策及び気候変動適応の推進～		
	7-2	エネルギー分野におけるスマートシティの実現に向けて		
	7-3	豊かな自然環境の保全と利用の調和		
	7-4	豊かな個性と魅力ある農山漁村づくり	○令和のむらづくり推進事業(農山漁村なりわい課)	
	7-5	環境と成長が循環する持続可能な産業の確立		
	(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる			
	8-1	大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり		
	8-2	人口減少・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会資本の整備と管理運営		
①	①	人口減少・少子高齢化社会に対応した社会資本の整備		
	②	上工下水一体官民連携運営(みやぎ型管理運営方式)の実現		

5 令和3年度 地方創生推進交付金充当事業一覧

No.	パッケージ/事業名	事業概要	申請額	担当課
⑤ 多様な人財が輝き、活力巡る令和のむらづくり(横展開)				
地域づくり				
1	令和のむらづくり推進事業	担い手育成や地域資源の磨き上げ、関係人口拡大による地域活性化	23,771	農山漁村なりわい課
3	地域資源・キャリア人材フル活用事業(スモールビジネス創出分)	6次産業化を活用した創業支援	4,743	農山漁村なりわい課
産業担い手づくり				
5	みやぎの農業多様な人材活躍推進事業	中小規模経営体や多様な人材確保、雇用創出環境整備への支援	24,500	農業振興課
6	みやぎのキラリ輝く女性応援事業	女性就農者への支援(環境整備やキャリアアップの支援)	15,500	農業振興課
⑦ 宮城を支える「人」づくり推進事業(横展開)				
障害者の雇用促進				
4	みやぎ型農福連携普及拡大事業	農福連携プラットフォーム・農福マッチング	5,000	農業振興課
農林水産業の担い手確保				
5	地域資源・キャリア人材フル活用事業(スモールビジネス創出分を除く)	農山漁村の人材・交流・産業支援	19,167	農山漁村なりわい課
⑧ 多様な人が集まり、活躍できる「地域」づくり(横展開)				
地域の機能を強化する取組				
7	みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進事業	農山漁村のDX推進支援	6,687	農山漁村なりわい課
⑨ 農林水産業のイノベーション促進事業(横展開)				
生産力向上				
1	アグリテック活用推進事業(農業)	スマート農業支援体制の強化	4,410	農業振興課
2	アグリテック活用推進事業(畜産)	仙台牛の食味特性の探索・向上、改良の加速化	17,314	畜産課
3	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	企業的園芸法人の人材育成及び施設整備等の支援	72,034	園芸推進課
持続的発展				
8	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	食品製造業者によるバリューチェーン基盤整備と商品づくり支援	28,832	食産業振興課
⑩ 海外から稼ぐみやぎの地方創生推進事業(横展開)				
農林水産業の競争力強化				
3	園芸作物サプライチェーン推進事業	園芸作物のサプライチェーン構築の支援	78,928	園芸推進課
⑪ 地域の魅力向上事業(横展開)				
実需対応型生産体制整備事業				
1	実需対応型みやぎ米普及事業(普及PR支援事業分を除く)	業務用多収米・「金のいぶき」の多収栽培実証	41,210	みやぎ米推進課
「みやぎの食」PR事業				
2	県産ブランド品確立支援事業	実需者とのマッチング・販路拡大支援・ブランド化戦略によるPR	3,800	食産業振興課
3	食育・地産地消推進事業費	地産地消の推進(食材王国みやぎ販売会)	1,988	食産業振興課
再	実需対応型みやぎ米普及事業(うち普及PR支援事業分)	「金のいぶき」「だて正夢」のPR	41,819	みやぎ米推進課
4	デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	県産品アンテナサイトの運営・EC販売拡大支援	58,739	食産業振興課
合 計			448,442	

【農政部該当事業無】

- ① 人材不足対策を核とした宮城の次代を切り拓くものづくり産業等の新機軸創出事業
- ② 宮城を力強く牽引する新エネルギー・環境関連産業創出・育成事業
- ④ 地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業
- ⑤ 松島湾周遊体験観光地整備事業
- ⑥ プロフェッショナル人材事業

6 令和3年度「みやぎ環境税」活用事業一覧

(単位：千円)

視点	No	新 継 別	事 業 名	事 業 内 容	R3予算 (税充当額)	課 室 名
1 脱炭素社会の推進						
	10	継続	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業（内川松沢地区）	内川松沢地区（大崎市）について小水力発電導入のための施設整備工を行うもの。	6,950	農村整備課
	12	新規	木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業	施設園芸では重油暖房機等の加温設備が主に使用されているが、木質バイオマス暖房機によるCO2削減効果を検証した上で、重油暖房機との組み合わせによる最適な活用方法を実証し、技術の活用促進を図る。	5,996	農業振興課 (農業・園芸総合研究所)
3 気候変動の影響への適応						
	26	新規	主要露地野菜生産に関する気候変動適応技術開発事業	現状の気候条件に適応する新しい作型、品種、栽培方法を策定し、技術の普及啓発を図り、県内野菜生産量の向上に寄与する。	3,996	農業振興課 (農業・園芸総合研究所)
	27	新規	キク類栽培における気候変動への適応推進	キク類栽培で高温耐性を有し赤色LED電照栽培で開花調節効果が高い品種について、8・9月の需要期出荷向けの開花調節技術を県内地域別に確立する。また、高温障害発生条件を解明し、高温対策技術の効果検証と技術の普及啓発を図る。	3,500	農業振興課 (農業・園芸総合研究所)
	28	新規	LEDを用いたブドウ及びびんごの着色促進効果の検証	ブドウやリンゴにおいて、成熟期の高温による着色不良の回避及び品質向上を図るため、LEDライトの近接照射（収穫前後）による着色促進効果を明らかにし、生産現場での活用を検討するとともに、開発技術の普及推進を図る。	2,276	農業振興課 (農業・園芸総合研究所)
	29	新規	気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装	既に開発された技術あるいは開発過程にある気候変動適応技術について、展示実証ほを通じた生産者への展示等を行うとともに、オープンラボの機能を活用して、生産者への情報発信を行うことにより、現地への速やかな社会実装を図る。	8,018	農業振興課 (農業・園芸総合研究所)
	30	新規	温暖化に対応した高温に強いイネづくり開発普及推進事業	高温登熟性に優れる育成系統や既存品種を比較栽培し、有望系統を選定するとともに、栽培管理による対応策を実施した場合の品質を検証する。また、高温登熟性に関連したDNAマーカーを開発する。	4,375	農業振興課 (古川農業試験場)
	31	新規	地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築	夏期高温により被害拡大が懸念される作物病害虫について、各病害虫に適した発病抑制技術、農薬低減防除技術、生物農薬による防除体系の開発を行う。	3,896	農業振興課 (古川農業試験場)
小 計					39,007	

【農政部該当事業無】

視点2「森林の保全及び機能強化」

視点4「生物多様性、自然・海洋環境の保全」

視点5「地域循環共生圏形成のための人材の充実」

7 令和3年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ/施策の柱/事業	事業概要等	当初予算額		担当課室
			うち基金充当額	
1 産業振興パッケージ				
1-(6) 地域産業振興促進				
65 アグリビジネス経営体確保育成事業	経営の多角化や大規模園芸生産等を行おうとする経営体に対して、施設整備等の経費の一部を助成する。また、アグリビジネス経営体の育成に向けた経営講座や専門家派遣を実施する(公財)みやぎ産業振興機構に対し、その経費の一部を助成する。	108,912	108,912	農業振興課

8 令和3年度「産廃税」活用事業一覧

(単位:千円)

事業名	事業概要等	当初予算額		担当課室	
			うち産廃税充当額		
食のバリューチェーン構築プロジェクト	喜ばれる商品づくり支援事業	事業系の食品廃棄物及び廃プラスチックの発生量を削減する商品づくりに取り組む県内食品製造業者に対し、必要な経費の一部を補助する。	29,919	6,262	食産業振興課
県単独試験研究費(農業・園芸総合研究所)	コーヒー粕を利用した果樹栽培における土壌改良方法及びマルチングによる雑草等抑制効果の検討	コーヒー粕を用いた果樹栽培における土壌改良方法及び雑草抑制効果、ひこばえ発生抑制技術を検討する。	4,928	4,924	農業振興課
県単独試験研究費(農業・園芸総合研究所)	きのこ廃菌床を利用した野菜栽培資材の開発	廃菌床の有効利用を図るため、野菜養液栽培用の有機質培地としての活用を検討する。	5,500	5,496	農業振興課
県単独試験研究費(古川農業試験場)	メタン発酵消化液の作物栽培への利用	未利用資源(メタン発酵消化液)の活用により、施肥コストの削減及び省力化等に資する取組として実証する。	6,500	6,500	農業振興課
県単独試験研究費(古川農業試験場)	堆肥の水稻育苗培土への利用	未利用堆肥の利用促進のため、堆肥を水稻育苗培土へ混合することによる病害防除効果を確認する。	3,105	3,100	農業振興課
県単独試験研究費(畜産試験場)	混合堆肥複合肥料の試作と肥効等の検討	家畜ふん尿堆肥の利用促進のため、広く利用希望者のニーズに合う、取り扱いやすい新肥料としての堆肥の試作とその肥効等の調査研究を実施する。	5,238	5,238	畜産課

Ⅲ 主な計画の概要

1 第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画の概要

農業政策室

1 策定趣旨と位置付け

- ・第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画（以下、基本計画）は、「みやぎ食と農の県民条例」に基づき、農業・農村の振興に関する基本的な計画として、令和3年3月に策定したものです。計画の期間は、令和3年度を初年度とし、令和12年度を目標年度とする10年間となります。
- ・「新・宮城の将来ビジョン」における農業分野の個別計画として位置付けています。

2 基本計画で目指す将来の姿

(1) 基本計画で目指す食と農の将来像

キャッチフレーズ

共創力強化～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～

①食の将来像

海・山・大地の豊かな恵みと東北の大消費地仙台を抱える強みを生かし、消費者と生産者の相互理解を深めながら、食品産業等との連携を強化し、食のバリューチェーンをつなぎます。これにより、「食材王国みやぎ」を全国に浸透させ、時代のニーズに対応した「豊かなみやぎの食」をつくります。

②農業の将来像

全国トップクラスの大区画水田整備率や園芸栽培に適した気候や立地条件を生かし、アグリテックによる労働生産性の高い水田農業や畜産経営を展開するとともに、食品産業と連携しながら園芸の生産を拡大します。これにより、みやぎの農業を地域経済を支える産業として発展させます。

③農村の将来像

都市と農村の距離が近く、美しい風土や地域資源が豊富にある強みを生かし、郷土愛のある地域人材が外部人材との協働により、多彩な「なりわい」を創出します。また、農村において人口減少や高齢化に対応しながら魅力ある地域を維持していくため、デジタルトランスフォーメーションの推進や防災機能を強化します。これにより、関係人口や移住希望者に選ばれる持続可能な農村をつくります。

(2) 基本計画で掲げる目標（目標年 令和12年）

①農業産出額 2, 288億円

園芸産出額は倍増を目指します〔333億円（平成30年）→620億円（令和12年）〕

②認定農業者数 6, 300経営体

③農地確保 122, 175ha

3 将来像の実現に向けた施策の推進方向

I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給		
施策1	県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進	① 消費者による体験を通じたみやぎの食に対する理解促進 ② 消費者によるみやぎの食材の利用促進
施策2	生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化	① 消費者視点によるバリューチェーンの構築 ② みやぎの食材・食品のブランド化推進による国内外への販路開拓
施策3	県民への安全・安心な食料の安定供給	① 生産から製造の各段階における適正管理による食品トレーサビリティの取組推進 ② 科学的知見に基づく県産農畜産物の安全性評価 ③ 様々なリスクを見据えた食料供給体制の構築
II 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開		
施策4	みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成	① 意欲ある農業経営者の確保・育成と円滑な経営継承 ② 企業等の農業参入推進 ③ 多様な働き手が活躍する農業生産支援体制の構築
施策5	先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化	① 生産性向上のためのアグリテックの推進 ② 時代のニーズに対応した農業技術の開発と現地普及
施策6	基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化	① 農業の成長産業化に向けた農業基盤整備 ② 中山間地域等における農業生産の効率化と優良農地の確保 ③ 担い手への農地集積・集約化の推進
施策7	先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立	① 先進的施設園芸の拡大 ② 大規模露地園芸の振興 ③ 安定供給体制強化のための産地拡充と地域戦略品目の振興 ④ 食品関連企業との連携強化
施策8	水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興	① 需要に応じた米生産 ② 実需に対応した大豆・麦類づくりの推進 ③ 収益性の高い園芸作物への転換
施策9	生産基盤の拡大による畜産の競争力強化	① 地域の中心となる先進的畜産経営の拡大 ② 自給飼料生産基盤の強化 ③ 優良種畜の確保と生産基盤の拡大
III ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築		
施策10	関係人口と共に創る活力ある農村	① 農村を支える人材育成と体制整備 ② 交流拡大による関係人口の創出 ③ 農村におけるデジタルトランスフォーメーションの推進
施策11	地域資源を活用した多様ななりわいの創出	① 地域資源の掘り起こしと磨き上げによる高付加価値化 ② 地域運営組織等による地域資源を活用したなりわいの創出 ③ 「地消地産」による地域経済循環の構築
施策12	環境と調和した持続可能な農業・農村づくり	① 環境に配慮した生産の取組支援と理解促進 ② 農村の地域資源保全活動の推進による多面的機能の維持・発揮 ③ 野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利活用の拡大
施策13	農業・農村の強靱化による地域防災力の強化	① 農村の防災機能の充実 ② 田んぼダム等農村地域の洪水調節機能の効果的な発揮 ③ 農業水利施設等のストックマネジメントの推進 ④ 農村地域の生活環境の維持

2 その他の主な計画と目標

注：参考の備考欄は、「直近の状況」に掲げた数値の把握時期（期間）を示す。

なお、「年実績」は1月～12月の合計値、「年度実績」は4月～翌年の3月の合計値

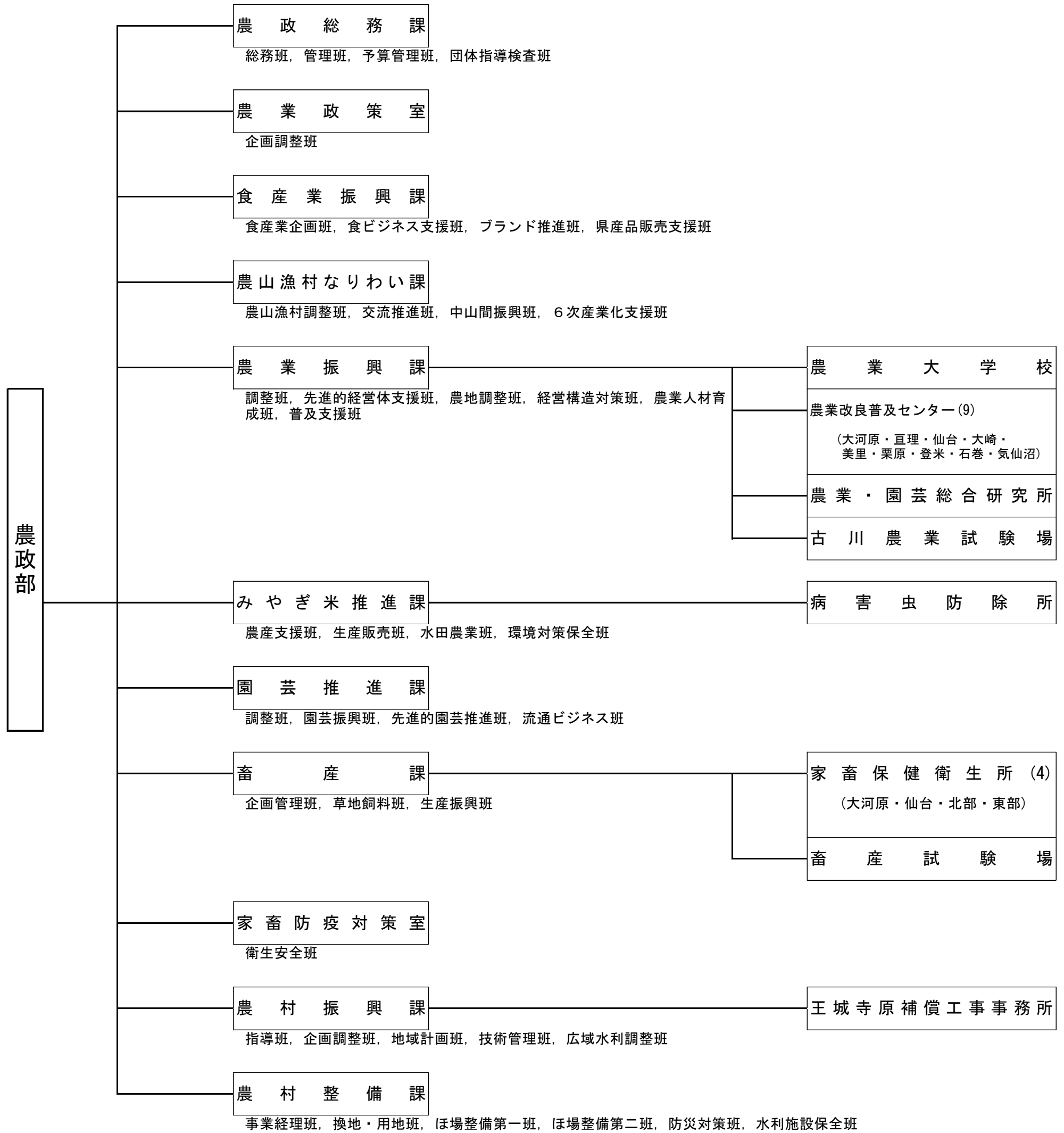
No.	名称 (担当課室名)	計画概要	参 考		
			目標年及び主な目標数値	直近の状況	備 考
1	みやぎの「食」ブランド化推進方針 (食産業振興課)	ブランド化の定義等基本的な考え方を整理し、ブランド化推進のための施策の方針を定めたもの。消費者の感動・共感を生むブランド化の推進や県産ブランド品の創出を基本方針として掲げる。 【平成22年3月策定】 【令和3年3月改正】	目標年：R12(2030)年 目標数値設定なし	—	
2	農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針 (農業振興課)	農地流動化施策や担い手育成施策等の総合的な方針。目標とすべき所得水準、労働時間等の基本的な考え方や、営農類型及び経営形態ごとの経営規模、生産方式等の指標と示すもの。 【平成5年12月策定】 (令和3年4月変更)	目標年：R7(2025)年度 認定農業者数 6,500 経営体 担い手への農地利用集積割合 90%	6,279経営体 59.2%	R2.3.31現在 〃
3	農業試験研究推進構想 (農業振興課)	新たな技術開発を通じた農業振興を支援を目的に、時代のニーズに対応した農産物の安定供給、技術革新の活用による戦略的な農業生産、持続可能な農業生産環境の構築を主要目標として掲げるもの。 【令和3年3月策定】	目標年：R2(2020)年度 普及に移す技術の開発件数 222件	230件	H12～R1年度の累計
4	みやぎ園芸特産振興戦略プラン (園芸推進課)	食農基本計画に基づく園芸部門の実行計画。先進技術を駆使した施設園芸の推進、大区画ほ場等を活用した露地園芸の推進、食品関連産業等との連携による園芸サプライチェーンの構築、園芸産地の発展に向けた多様な人材等の確保・育成を基本方針として掲げ、重点振興品目ごとの振興策を示すもの。 【令和3年4月策定】	目標年：R7(2025)年 園芸特産産出額 544億円	373億円	H30年実績
5	宮城県水田収益力強化ビジョン (みやぎ米推進課)	水田を活用して特色のある産地を創造するため、作物ごとの取組方針、作付目標面積等を設定したもの。 【令和3年6月策定】(予定)	目標年：R5(2023)年度 主食用米 62,538ha 園芸作物 3,960ha	64,500ha 3,448ha	R1年実績 R1年実績
6	宮城県酪農・肉用牛生産近代化計画 (畜産課)	望ましい酪農・肉用牛生産の姿の実現に向けて取り組むべき施策の方向性を明らかにし、生産目標、経営方式、飼養規模等の指標を示す	目標年：R7(2025)年度 乳用牛 19,100頭 生乳生産量 122,000 t 肉用牛 82,700頭	18,500頭 112,327 t 79,800頭	H31.2.1現在 H30年度実績 H31.2.1現在

		もの。 【令和3年10月策定】（予定）			
7	第3期みやぎ農業農村整備基本計画 （農村振興課）	食農基本計画に基づく農業農村整備分野の実施計画。農業生産基盤の整備、農村の活性化、農業・農村の防災対策に関わる施策を掲げるもの。 （第1期：H14～H22） （第2期：H23～R2） 【令和3年3月策定】	目標年：R12(2030)年度 汎用化水田面積 83,100ha	78,787ha	R1年度実績
8	みやぎ農山漁村交流拡大推進プラン（仮称）	持続可能な農山漁村づくりをめざし、農山漁村地域での体験や宿泊、都市部の企業や人材との連携などの多様な都市農村交流を推進し、交流・関係人口の拡大を図るプラン。地域や人材の育成、地域資源を活用した交流コンテンツづくり等を基本方針として掲げる。 【令和3年5月策定】			
9	みやぎの有機農業推進計画 （みやぎ米推進課）	環境負荷低減や生物の多様性保全等の取組を推進するため、有機農業推進に係わる施策を掲げるもの。 【平成21年10月策定】 【R3年3月改訂】	目標年：10年後 令和12年度有機JAS取組面積 500ha	—	

IV 組織と各課室・機関の主な業務

1 農政部組織図

令和3年4月1日現在

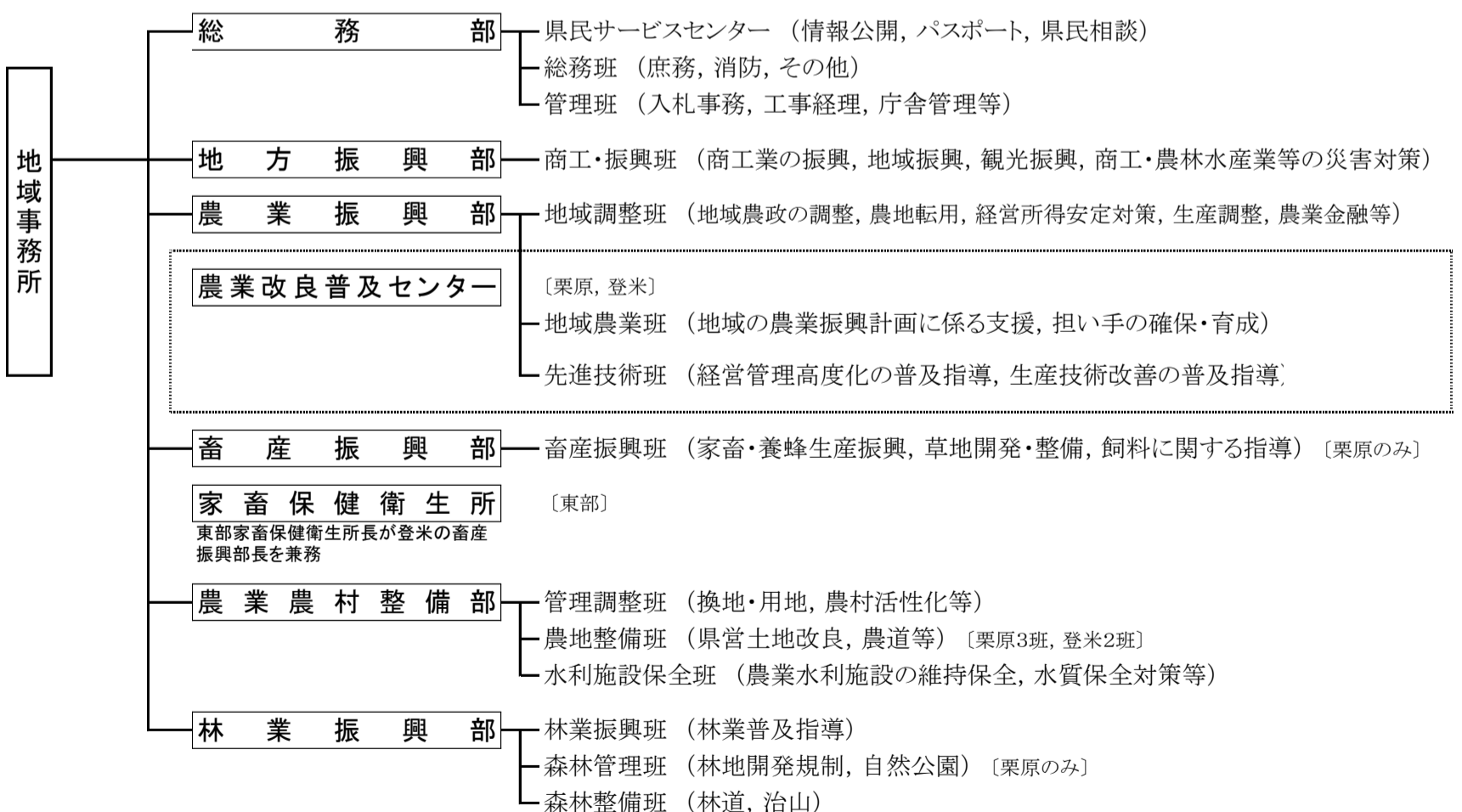
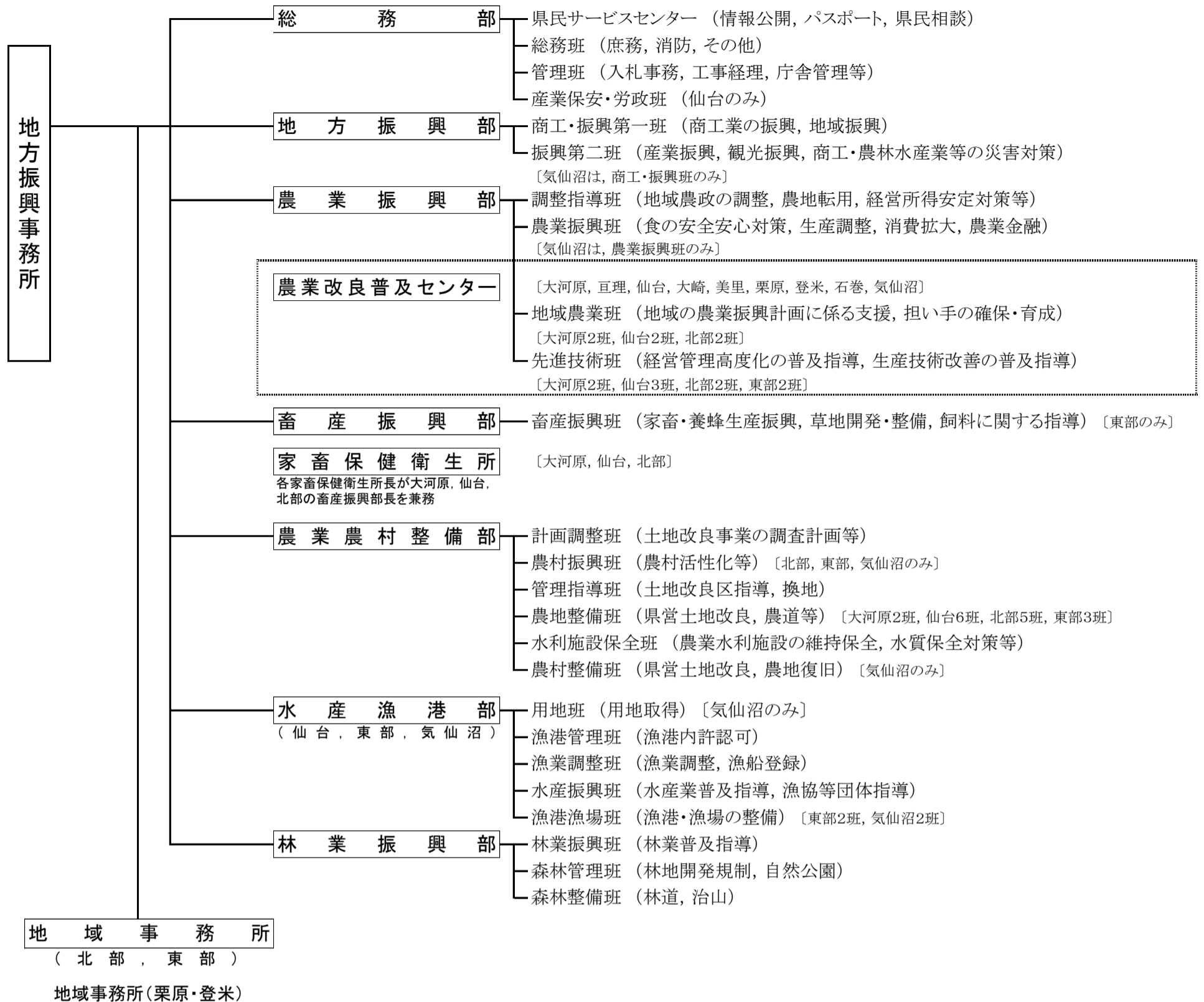


9課2室19地方機関

2 地方振興事務所組織図

令和3年4月1日現在

地方振興事務所(大河原・仙台・北部・東部・気仙沼)



注1) 地方振興事務所は，経済商工観光部所属の地方機関。

注2) ただし，定数・人事管理等については，所長・副所長・総務部・地方振興部を経済商工観光部が，農業振興部・農業農村整備部を農政部が，水産漁港部・林業振興部を水産林政部が所管している。

3 各課室の主な業務と連絡先
(TEL022-211-(内線)で、ダイヤルインができます。)

課名・班名(内線)	主な業務内容	メールアドレス ホームページアドレス
農政部		noseisom@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/37.html
農政総務課 【県庁10階南側】	農業行政の総合的な調整, 部の総務, 組織・人事管理, 予算管理, 農業団体の検査・指導など 総務班(2883), 管理班(2885), 予算管理班(2886), 団体指導検査班(2754), FAX(2889)	noseisom@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nosuisom/
農業政策室 【県庁10階南側】	農業行政の総合的な企画, 農業分野の震災復興の企画に関する事, 災害対応など 企画調整班(2892), FAX(2889)	noseise@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/noseise/
食産業振興課 【県庁10階北側】	農林水産物等の流通・販売の企画・調整, 食に関する産業振興施策の企画・調整, 農林水産物の食の安全に係る企画・調整, 県産食品のブランド化, 県産食品の販路拡大など 食産業企画班(2814), 食ビジネス支援班(2812), ブランド推進班(2813), 県産品販売支援班(2815), FAX(2819)	syokushin@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syokushin/
農山漁村なりわい課 【県庁10階南側】	農山漁村の活性化・にぎわい創出に向けた企画・調整, 中山間振興施策, 農道の整備, 農業集落排水, 都市農村交流, 農村の多面的機能の維持, 6次産業化・農商工連携の促進, 鳥獣被害防止対策など 農山漁村調整班(2657), 交流推進班(2866), 中山間振興班(2874), 6次産業化支援班(2242), FAX(2416)	nariwai@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nariwai/
農業振興課 【県庁10階北側】	農業振興施策の企画・調整, 農業経営基盤強化促進対策, 農地の権利関係の調整, 農業技術の改良普及, 農業経営の改善普及, 農業の後継者・担い手の育成, 経営構造対策事業, 農地中間管理事業, 農業者への金融支援, 先進的な農業経営体の育成など 調整班(2832), 先進的経営体支援班(2833), 農地調整班(2834), 経営構造対策班(2835), 農業人材育成班(2836), 普及支援班(2837), FAX(2839)	nosin@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nosin/
みやぎ米推進課 【県庁10階北側】	みやぎ米や農産物(園芸作物を除く)の生産・流通, 米の消費拡大・需給調整, 経営所得安定対策, 農業公害対策, 環境保全型農業の推進, 農薬の安全・適正使用, 肥料の品質保全など 農産支援班(2844), 生産販売班(2841), 水田農業班(2842), 環境対策保全班(2845), FAX(2849)	miyamai@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/noenkan/
園芸推進課 【県庁10階北側】	先進的園芸経営体の育成に関する企画・調整, 園芸作物の生産及び流通など 調整班(2224), 園芸振興班(2843), 先進的園芸推進班(2723), 流通ビジネス班(2337), FAX(2849)	engei@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/engei/
畜産課 【県庁11階南側】	畜産振興施策の企画・調整, 畜産物の生産・流通・価格安定, 飼料に関する事, 畜産環境の整備・保全, 家畜の改良増殖など 企画管理班(2851), 草地飼料班(2852), 生産振興班(2853), FAX(2859)	tikusan01@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/tikusanka/
家畜防疫対策室 【県庁11階南側】	家畜の防疫・衛生, 獣医事及び動物用医薬品など 衛生安全班(2854), FAX(2859)	katai@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/boueki/
農村振興課 【県庁11階南側】	農村振興に係る企画調査・事業調整・計画, 土地改良法の施行, 農業・農村整備の調査・計画・設計・積算, 農業水利の調査・調整, 国営事業の調整など 指導班(2861), 企画調整班(2863), 地域計画班(2862), 技術管理班(2865), 広域水利調整班(2864), FAX(2890)	nosonshin@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nosonshin/
農村整備課 【県庁11階南側】	農地整備, 換地・交換分合, かんがい排水施設の整備・維持管理, 農地防災・災害復旧など 事業経理班(2871), 換地・用地班(2872), ほ場整備第一班(2873), ほ場整備第二班(2703), 防災対策班(2875), 水利施設保全班(2876), FAX(2879)	nosonsei@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nosonsei/

4 各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先

地方機関名	主な業務と連絡先
農業大学校	農業の専門的技術及び経営の実践的教育の実施, 短期研修ほか (TEL 022-383-8138) noudai@pref.miyagi.lg.jp
農業改良普及センター	生産技術改善の普及指導, 経営管理高度化の普及指導, 地域の農業振興計画に係る支援, 担い手の確保・育成ほか 大河原 (TEL 0224-53-3519) oknokai@pref.miyagi.lg.jp 亘理 (TEL 0223-34-1141) wrnokai@pref.miyagi.lg.jp 仙台 (TEL 022-275-8320) sdnokai@pref.miyagi.lg.jp 大崎 (TEL 0229-91-0727) osnokai@pref.miyagi.lg.jp 美里 (TEL 0229-32-3115) msnokai@pref.miyagi.lg.jp 栗原 (TEL 0228-22-9404) khnokai@pref.miyagi.lg.jp 登米 (TEL 0220-22-8603) tmnokai@pref.miyagi.lg.jp 石巻 (TEL 0225-95-1435) isnokai@pref.miyagi.lg.jp 気仙沼 (TEL 0226-25-8069) ksnokai@pref.miyagi.lg.jp
病虫害防除所	有害動植物防除の企画及び指導, 有害動植物の発生予察ほか (TEL 022-275-8960) byogai@pref.miyagi.lg.jp
家畜保健衛生所	家畜の改良増殖・防疫・衛生, 草地開発整備, 家畜の伝染病の予防ほか 大河原 (TEL 0224-53-3538) okkaho@pref.miyagi.lg.jp 仙台 (TEL 022-257-0921) sdkaho@pref.miyagi.lg.jp 北部 (TEL 0229-91-0729) nh-kaho@pref.miyagi.lg.jp 東部 (TEL 0220-22-2349) et-kaho@pref.miyagi.lg.jp
王城寺原補償工事事務所	障害防止対策ほか (TEL 022-345-5175) oojozi@pref.miyagi.lg.jp

地方振興事務所	地域産業行政の総合的な企画・調整ほか 大河原 (TEL 0224-53-3111) oksgsin@pref.miyagi.lg.jp 仙台 (TEL 022-275-9111) sdsgsin@pref.miyagi.lg.jp 北部 (TEL 0229-91-0701) nh-sgsin@pref.miyagi.lg.jp 東部 (TEL 0225-95-1411) et-sgsin@pref.miyagi.lg.jp 気仙沼 (TEL 0226-24-2121) kstisins@pref.miyagi.lg.jp
地域事務所	地域産業行政の総合的な企画・調整ほか 北部地方振興事務所栗原地域事務所 (TEL 0228-22-2111) nh-khsgsin@pref.miyagi.lg.jp 東部地方振興事務所登米地域事務所 (TEL 0220-22-6111) et-tmsgsin@pref.miyagi.lg.jp

試験研究機関名	主な業務と連絡先
農業・園芸総合研究所	農業, 園芸に関する試験研究ほか (TEL 022-383-8111) marc-fk@pref.miyagi.lg.jp
古川農業試験場	稲の新品種育成, 稲・麦・大豆の栽培技術に関する試験研究ほか (TEL 0229-26-5100) hknosi@pref.miyagi.lg.jp
畜産試験場	家畜, 草地飼料, バイオテクノロジー等に関する試験研究ほか (TEL 0229-72-3101) tikusans@pref.miyagi.lg.jp

V 審議会等

農政部関連審議会等一覧

【No.1】

審議会等の名称	宮城県産業振興審議会 (農業部会)		担当課室	農業政策室
設置年月日	平成12年7月			
設置根拠	産業振興審議会条例(平成12年宮城県条例第109号)			
審議(協議)事項等	○知事の諮問に応じ、産業の振興に関する重要事項を審議する。			
委員数等	定員	現員	任期	次期改選
	20人以内	20人 (うち農業部会6人)	2年	2021.7

【No.2】

審議会等の名称	みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示 制度運営委員会		担当課室	みやぎ米推進課
設置年月日	平成18年3月			
設置根拠	宮城の環境にやさしい農産物認証・表示制度運営委員会条例 (平成18年宮城県条例第39号)			
審議(協議)事項等	○知事の諮問に応じ、農薬の使用回数及び化学肥料の使用量を低減して生産される農産物の認証及び表示の制度の運営に関する重要事項を審議する。			
委員数等	定員	現員	任期	次期改選
	10人以内	9人	2年	2022.4

【No.3】

審議会等の名称	主要農作物品種審査会		担当課室	みやぎ米推進課
設置年月日	昭和27年12月			
設置根拠	主要農作物種子条例(令和元年宮城県条例第59号)			
審議(協議)事項等	○知事の諮問に応じ、県内に普及を促進する主要農作物(稲、大麦、小麦及び大豆をいう。)の優良品種に関する重要事項を調査審議する。			
委員数等	定員	現員	任期	次期改選
	10人以内	10人	2年	2022.3

【No.4】

審議会等の名称	宮城県農村振興施策検討委員会	担当課室	農山漁村なりわい課	
設置年月日	平成19年10月			
設置根拠	農村振興施策検討委員会条例（平成19年宮城県条例第78号）			
審議（協議）事項等	○知事の諮問に応じ，農村の振興のための施策に関する重要事項を調査審議する。			
委員数等	定員	現員	任期	次期改選
	8人以内	8人 (他に専門委員4人)	2年	2022.6

VI 令和3年度農政部当初予算の概要

○ 令和3年度当初予算の概要

令和3年度は、第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画の初年度であり、同計画に掲げる「豊かな食」「儲ける農業」「活力ある農村」を実現するため、各施策を推し進めていく。

そのため、実需者ニーズに対応可能な産地における生産体制や一次加工施設の整備等による「食のバリューチェーンの構築」、先進的な施設栽培や大規模露地栽培による「園芸の拡大」、労働力不足などに対応したアグリテック、新しい生活様式に対応したデジタルマーケティングや鳥獣被害防止対策へのICTの活用などの「デジタル化の推進」、田んぼダム等による「自然災害への対応」をはじめとした各種施策を展開するとともに、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応や令和元年東日本台風の復旧・復興に取り組むための予算編成を行った。

(1) 当初予算の状況

(単位：百万円，%)

区	分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	備考
県全体	一般会計 (a)	1,053,178	1,133,565	△ 80,387	△7.1	
	特別会計	397,401	404,945	△ 7,544	△1.9	
	合計	1,450,579	1,538,510	△ 87,931	△5.7	
農政部	一般会計 (b)	47,080	53,333	△ 6,253	△11.7	
	特別会計	39	41	△ 2	△3.7	
	合計	47,119	53,374	△ 6,255	△11.7	
農政部一般会計構成比 (b/a)		4.5	4.7			

- 農政部の令和3年度一般会計予算案は、471億円で、県の一般会計予算案1兆532億円の4.5%を占めている。前年度当初予算より63億円の減額(△11.7%)となっているが、主な減額要因としては、復興公共事業費の皆減(△128億円)によるものである。
- また、令和3年度への繰越額が353億円程度(明許286億円、事故67億円)見込まれ、実質予算は823億円程度となる。

(2) 一般会計

(単位：百万円，%)

区	分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	備考
県全体	一般会計	1,053,178	1,133,565	△ 80,387	△7.1	
	うち震災対応分	40,977	208,945	△ 167,968	△80.4	
農政部	一般会計 (c)	47,080	53,333	△ 6,253	△11.7	
	うち震災対応分 (d)	<u>1,276</u>	<u>14,568</u>	△ 13,292	△91.2	
農政部震災対応分割合 (d/c)		2.7%	27.3%			

- 震災対応分に係る予算は13億円(対前年度比△133億円)、部予算全体に占める割合は2.7%であり、生産基盤の復旧・復興のための予算措置が終了したことから前年度と比べ大幅に減額している。
震災により失われた販路回復のための支援等については、引き続き、県産品の安全・安心に関する情報等を国内外へ発信し、風評被害の払拭に努めていく。
- 経費区分では、公共事業予算が298億円(対前年度比△52億円)で、部予算の約63.3%を占めている。
令和元年東日本台風で被害を受けた農地・農業用施設の災害復旧費133億円をはじめ、国土強靱化のための農地整備費等を増額した。
台風関連復旧工事や令和2年度予算を繰り越している震災関連工事等については、他事業や地元関係者との調整を進めながら最優先で進めていく。

(3) 特別会計

- 農業改良資金特別会計の令和3年度一般会計予算案は、3千870万円余で、前年度とほぼ同規模となっている。

○ 各課別当初予算額調(歳出)

(単位:千円, %)

項目 課名	令和3年度当初						令和2年度 当初予算額 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	予算額 A	構成 割合	国庫	県債	その他	一般財源			
農政総務課	329,354	0.7			12	329,342	335,476	△6,122	△1.8
食産業振興課	835,983	1.8	283,806		146,766	405,411	946,933	△110,950	△11.7
農山漁村なりわい課	4,167,683	8.9	2,962,710	89,100	23,166	1,092,707	4,453,765	△286,082	△6.4
農業振興課	5,644,839	12.0	1,033,102	103,700	1,082,218	3,425,819	6,191,280	△546,441	△8.8
みやぎ米推進課	1,173,807	2.5	662,364		30,308	481,135	2,553,612	△227,215	△8.9
園芸推進課	1,152,590	2.4	843,229		48,599	260,762			
畜産課	2,176,924	4.6	260,629	111,200	461,110	1,343,985	2,037,262	139,662	6.9
農村振興課	2,386,925	5.1	330,340	674,100	855,744	526,741	4,202,455	△1,815,530	△43.2
農村整備課	29,211,988	62.0	20,243,255	3,573,200	2,896,798	2,498,735	32,612,633	△3,400,645	△10.4
一般会計合計	47,080,093	100.0	26,619,435	4,551,300	5,544,721	10,364,637	53,333,416	△6,253,323	△11.7
農業振興課 農業改良資金特会	38,705	100.0			38,705		40,511	△1,806	△4.5
特別会計合計	38,705	100.0	0	0	38,705	0	40,511	△1,806	△4.5
農政部計	47,118,798		26,619,435	4,551,300	5,583,426	10,364,637	53,373,927	△6,255,129	△11.7

↓

財源「その他」内訳		うち一般会計	うち特別会計
分担金及び負担金	3,663,302	3,663,302	
使用料及び手数料	247,324	247,324	
財産収入	166,508	166,508	
繰入金	844,538	844,109	429
繰越金	38,276		38,276
諸収入	623,478	623,478	
計	5,583,426	5,544,721	38,705

うち震災分

(単位:千円, %)

項目 課名	令和3年度当初						令和2年度 当初予算額 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	予算額 A	構成 割合	国庫	県債	その他	一般財源			
農政総務課	959	0.0				959	979	△20	△2.0
食産業振興課	53,029	0.1			45,004	8,025	263,806	△210,777	△79.9
農山漁村なりわい課	57,000	0.1				57,000	68,737	△11,737	△17.1
農業振興課	40,883	0.1			19,658	21,225	70,856	△29,973	△42.3
みやぎ米推進課	5,321	0.0			4,940	381	77,481	△42,881	△55.3
園芸推進課	29,279	0.1	10,148			19,131			
畜産課	89,907	0.2			11	89,896	190,067	△100,160	△52.7
農村振興課	735,071	1.6			734,303	768	66,513	668,558	1,005.2
農村整備課	264,558	0.6				264,558	13,829,091	△13,564,533	△98.1
一般会計合計	1,276,007	2.7	10,148	0	803,916	461,943	14,567,530	△13,291,523	△91.2
農業振興課 農業改良資金特会	0	0.0					0	0	-
特別会計合計	0	0.0	0	0	0	0	0	0	-
農政部計	1,276,007		10,148	0	803,916	461,943	14,567,530	△13,291,523	△91.2

○ 経費区分別予算の概要(一般会計)

(単位:百万円, %)

経費区分	令和3年度当初	構成割合	令和2年度当初	構成割合	増減額	増減率	主な増減要因
義務的経費	7,146	15.2	7,369	13.8	△ 223	△3.0	・自治体派遣職員負担金(△118)
公共事業費	29,825	63.3	35,029	65.7	△ 5,204	△14.9	
補助公共	12,474	26.5	11,932	22.4	542	4.5	・農地整備事業(国土強靱化)(+864) ・防災重点農業用ため池緊急整備事業(国土強靱化)(+279)
通常公共	147	0.3	190	0.4	△ 43	△22.7	
維持補修	1,729	3.7	2,332	4.4	△ 603	△25.9	
直轄負担金	1,656	3.5	3,141	5.9	△ 1,485	△47.3	・国営土地改良事業負担金(通常分△2,160、震災分+675) ※通常分はR2に、震災分はR3に一括繰上償還あり
災害復旧	13,819	29.4	4,663	8.7	9,156	196.4	・令和元年東日本台風で被災した農地・農業用施設災害復旧費の国庫年割額の増(+9,733)
復興公共		0.0	12,772	23.9	△ 12,772	△100.0	・復興再生、復興交付金による溜池整備事業・水利施設整備事業・農地整備事業の減
一般行政経費	10,109	21.5	10,935	20.5	△ 826	△7.6	
通常事業	8,947	19.0	6,005	11.3	2,942	49.0	・耕種作物共同利用施設整備事業(+434) ・売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業(+220) ・換地清算金(+613)
通常以外(政策等)	1,162	2.5	4,930	9.2	△ 3,768	△76.4	・食産業ステージアッププロジェクト(△123皆減) ・農業・園芸総合研究所法面工事費(△90皆減) ・畜産振興総合対策事業(△89)
計	47,080	100.0	53,333	100.0	△ 6,253	△11.7	

○ 分野別予算の概要(一般会計)

(単位:百万円, %)

款項区分	令和3年度当初	構成割合	令和2年度当初	構成割合	増減額	増減率	主な増減要因
農林水産業費	31,984	67.9	47,934	89.9	△ 15,950	△33.3	
農業費	9,111	19.4	10,053	18.8	△ 942	△9.4	・産地生産基盤パワーアップ事業(△931) ・食料産業・6次産業化交付金事業(△200) ・農村総合整備事業費(国土強靱化)(△172皆減)
畜産業費	2,177	4.6	2,037	3.8	140	6.9	・豚熱等発生予防対策事業(+271皆増)
農地費	20,696	44.0	35,843	67.2	△ 15,147	△42.3	・国営土地改良負担金・償還助成(△2,687) ・農地整備事業(復興交付金△3,059)(復興再生△4,678)
商工費	517	1.1	610	1.1	△ 93	△15.2	
商業費	487	1.0	477	0.9	10	2.0	・デジタルマーケティング県産品販売促進モデル事業(+59皆増) ・首都圏県産品販売等拠点運営事業費(+54)
工鉱業費	30	0.1	133	0.2	△ 103	△77.4	・食産業ステージアッププロジェクト(△123皆減) ・みやぎの食材ハルチェーン構築プロジェクト(+20)
災害復旧費	14,553	30.9	4,760	8.9	9,793	205.7	
農林水産施設災害復旧	13,819	29.4	4,047	7.6	9,772	241.5	・令和元年東日本台風関連災害復旧(+9,733)
東日本大震災災害復旧	734	1.6	713	1.3	21	3.0	・東日本大震災災害復旧事業(国直轄災)(+675) ・東北太平洋沖地震災害復旧費(県営災)(△616皆減)
公債費	26	0.1	30	0.1	△ 4	△13.3	
計	47,080	100.0	53,333	100.0	△ 6,253	△11.7	

VII 付録

1 地域振興立法5法の指定状況

以下の法に基づき指定されている地域をまとめた表です。

- ・特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律
- ・山村振興法
- ・離島振興法
- ・過疎地域自立促進特別措置法
- ・豪雪地帯対策特別措置法

※一部地域が指定されている場合は、指定されている地域名を記載しています。

令和3年4月1日現在

圏域	市町村名	特定農山村地域	振興山村	離島振興対策 実施区域	過疎地域	豪雪地帯
仙南圏域	白石	小原				○
	角田					
	蔵王					
	七ヶ宿	○	○		○	○
	大河原					
	村田	富岡				
	柴田					
	川崎	全地域	川崎・富岡			○
	丸森	耕野・大張・筆甫	丸森・大内・筆甫		○	
	計	(7地域) 5	(6地域) 3	0	(2地域) 2	(4地域) 4
仙台圏域	仙台					
	秋保		秋保			○
	泉		根白石			
	宮城		広瀬・大沢			○
	塩釜			浦戸諸島 (寒風沢島, 野々島, 桂島, 朴島)		
	名取					
	多賀城					
	岩沼					
	亶理					
	山元				○	
	松島					
	七ヶ浜					
	利府					
	大和	宮床・吉田	吉田・宮床			
	大郷					
富谷						
大衡						
計	(2地域) 1	(6地域) 2	(1地域) 1	(1地域) 1	(2地域) 1	

圏域	市町村名	特定農山村地域	振興山村	離島振興対策 実施区域	過疎地域	豪雪地帯
大崎圏域	大崎					
	古川					○
	松山					
	三本木					
	鹿島台					
	岩出山				○	○
	鳴子	○	川渡・鬼首		○	○ ○(特)※
	田尻					
	色麻					
	加美				○	
	中新田					
	小野田	全地域	小野田			○
	宮崎	全地域	宮崎			○
	涌谷					
	美里					
	小牛田					
	南郷				○	
計	(3地域) 2	(4地域) 2	0	(3地域) 2	(5地域) 2	
栗原圏域	栗原				○	
	築館	姫松				○
	若柳					○
	栗駒	栗駒・文字・姫松	文字			○
	高清水					○
	一迫					○
	瀬峰					
	鶯沢					○
	金成					○
	志波姫					○
	花山	○	花山			○
	計	(4地域) 1	(2地域) 1	0	(1地域) 1	(9地域) 1

圏域	市町村名	特定農山村地域	振興山村	離島振興対策 実施区域	過疎地域	豪雪地帯
登米圏域	登米					
	迫					
	登米				○	
	東和	○	米川		○	
	中田					
	豊里					
	米山					
	石越					
	南方					
	津山	○	横山		○	
計	(2地域) 1	(2地域) 1	0	(3地域) 1	0	
石巻圏域	石巻					
	石巻			牡鹿諸島 (田代島)		
	河北				○	
	雄勝	○			○	
	河南					
	桃生					
	北上	○			○	
	牡鹿	○		牡鹿諸島 (網地島)	○	
	東松島					
	矢本					
	鳴瀬				○	
	女川	○		牡鹿諸島 (出島, 江島)		
	計	(4地域) 2	0	(3地域) 2	(4地域) 1	0
気仙沼・本吉圏域	気仙沼				○	
	気仙沼	鹿折・新月	新月	大島		
	唐桑	○				
	本吉	津谷	津谷			
	南三陸				○	
	志津川	○	戸倉・入谷			
歌津						
計	(5地域) 3	(4地域) 2	(1地域) 1	(2地域) 2	0	
合計	(27地域) 14	(24地域) 11	(5地域) 4	(16地域) 10	(20地域) 8	

※特別豪雪地帯

2 用語集

用語	解説
アグリテック	農業に、スマート農業技術を含むICT(情報通信技術)等の先進技術を導入することで、省力・軽労化を図るなどの課題を解決すること。
環境制御技術	外気温度、ハウス内温度、湿度、日射、CO2などを測定し、効率よく植物が光合成を行えるよう施設内環境を制御する技術。
関係人口	移住した「定住人口」でも観光で訪れた「交流人口」でもない、農山漁村地域と様々な形で関わる人。
高収益作物	主食用米及び経営所得安定対策戦略作物助成等の対象作物以外の作物で、都道府県・市町村の農業振興計画等において位置付けられた振興すべき農産物等のこと。
飼養衛生管理基準	家畜の所有者が家畜飼養に係る衛生管理に関し最低限守るべき基準。家畜伝染病予防法において、飼養衛生管理基準を定め、それを遵守することが義務づけられている。
食材王国みやぎ	宮城の豊かな自然に囲まれた海・山・大地の育む食材の多彩さ、質の高さ、魅力を表す「メッセージ」であるとともに、これらの多彩な食材資源を基盤に食関連産業の振興を狙いとする民官の関係者共通の目指すべき「テーマ」として位置づけたもの。
食材王国みやぎの伊達な乾杯条例	県産酒による乾杯を推進するとともに、食材王国みやぎの豊かな食材の活用を通じて、地域の食文化を育むことにより、地域に根ざした酒造産業及び農林水産業の振興に寄与することを目的に令和元年10月に制定・施行された条例。
食のバリューチェーン	規模の大小に関わらず、農産物の生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値を高めながらつなぐ、食を基軸とした付加価値の連鎖のこと。
水田フル活用	水田を有効に活用し、食料自給率の向上を図る取り組み。米価の安定と農家所得の向上を目指し、水田のフル活用による、麦、大豆及び飼料用米など、主食用米以外の作物の生産を行うこと。
ストックマネジメント	施設の機能がどのように低下していくのか、どのタイミングで、どのような対策を取れば効率的に長寿命化できるのかを検討し、施設の機能保全を効率的に実施することを通じて、施設の有効活用や長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する取組。
ため池サポートセンター	農業用水を貯水する「農業用ため池」のうち、決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害等を与えるおそれがあるものを「防災重点農業用ため池」として選定しており、その施設管理者等に対して技術的な指導、助言等を行う機関のこと。
田んぼダム	水田下流域の農地や宅地の洪水被害を軽減させるため、大雨が降った時に雨水を水田に一時的に貯留し、排水路や河川への流出を抑制する取組のこと。
畜産クラスター計画	地域の畜産の収益性向上を図るため、収益性向上のための取組、地域の関係者の役割分担等を記載した計画。

農業経営収入保険制度	全ての農産物を対象に、自然災害による収量減少や価格低下をはじめ、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクによる収入減少を補償する制度。
農業水利施設	河川水等を効率よく利用できるよう土木技術で造られたダム、揚水機場、排水機場、水路等の水利施設のうち、農業用に使用されるもの。
農地集積・集約	農地の集積は、農地を所有し、又は借り入れること等により、利用する農地面積を拡大すること。農地の集約化は農地の利用権を交換すること等により、農作業を連続的に支障なく行えるようにすること。
農地の大区画化・汎用化	農地の面積を1ha以上に整備することを大区画化といい、農地に排水路及びび暗きよを整備して水はけを良くし、麦、大豆等の畑作物を栽培できるようにすることを汎用化という。
農業・農村の有する多面的機能	農業・農村は「食」を支えているだけでなく、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承などの働きを持っており、このような様々な働きのこと。
農山漁村交流拡大プラットフォーム	農山漁村地域に人を呼び込むため、意欲のある農林漁業者や多種多様な企業・団体・個人等が参画し、既存の枠組みを超えて話し合い、連携することで、受入体制づくりとビジネス創出を図る仕組み。
農泊	農山漁村地域ならではの伝統的な生活体験と地域の人々との交流を楽しみつつ、農家や古民家等での宿泊によって、旅行者にその土地の魅力を味わってもらう農山漁村滞在型旅行。
農福連携	障害者等の農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参画を促す取組。
みやぎ食と農の県民条例基本計画	「みやぎ食と農の県民条例」(平成12年7月公布)に掲げる目標の実現に向け、農業・農村の振興に関する施策を効果的に実施するための基本的な計画として策定している。
人・農地プラン	各地域が抱える「人と農地の問題」の解決を図るため、地域の話合いにより市町村が作成するもので、「今後の中心となる経営体」や「将来の農地利用のあり方」、「今後の地域農業のあり方」などをまとめた計画。
豚熱	ウイルスによって引き起こされる豚やイノシシの伝染病であり、発熱、食欲不振、元気消失等の症状を示し、強い伝播力と高い致死率が特徴。
流域治水	自治体や企業、住民など、河川流域に関わるものすべてで行う治水対策のこと。
GAP(Good Agricultural Practice 農業生産工程管理)	農業生産現場において、食品の安全確保などを目的とした適切な農業生産を実施するための管理ポイントを整理し、それを実践・記録する取組。
IoT	Internet of Things の略でモノのインターネットのこと。世の中に存在する様々なモノがインターネットに接続され、相互に情報をやり取りして、自動認識や自動制御、遠隔操作などを行うこと。

(五十音順)

本書に関する御意見や御提案は下記までお願いします。

宮城県 農政部 農業政策室

(担当：企画調整班)

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8-1

TEL (022) 211-2892

FAX (022) 211-2889

メール noseise@pref.miyagi.lg.jp